

令和6年度

各会計予算附属資料

秋田県湯沢市

目 次

各 会 計 予 算 総 括 表	3
一 般 会 計 款 別 予 算 総 括 表	(歳 入)	4
	(歳 出)	5
市 税 調 定 見 込 額 調	6
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	7
入湯税が充てられる事業に要する経費	8
事 業 説 明 書	9

各 会 計 予 算 総 括 表

(単位：千円・%)

区 分		本年度 予算額 A	前 年 度		比 較			
			当初予算額 B	12月補正後 C	増 減 額		増 減 率	
					当 初 (A-B) D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C
一 般 会 計		31,360,000	28,579,000	31,293,023	2,781,000	66,977	9.7	0.2
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	4,663,684	4,576,338	4,623,866	87,346	39,818	1.9	0.9
	後期高齢者医療 特別会計	658,277	623,067	623,297	35,210	34,980	5.7	5.6
	介護保険特別会計	5,713,521	5,529,314	5,584,092	184,207	129,429	3.3	2.3
	養護老人ホーム 愛宕荘特別会計	286,479	276,055	295,610	10,424	△ 9,131	3.8	△ 3.1
	皆瀬更生園 特別会計	325,658	319,828	337,151	5,830	△ 11,493	1.8	△ 3.4
	湯沢財産区 特別会計	31,906	26,959	30,973	4,947	933	18.4	3.0
	院内財産区 特別会計	42,781	37,089	34,619	5,692	8,162	15.3	23.6
	秋ノ宮財産区 特別会計	16,830	18,738	18,105	△ 1,908	△ 1,275	△ 10.2	△ 7.0
	小 計	11,739,136	11,407,388	11,547,713	331,748	191,423	2.9	1.7
合 計		43,099,136	39,986,388	42,840,736	3,112,748	258,400	7.8	0.6

一 般 会 計 款 別 予 算 総 括 表

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度				比 較			
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	12月補正後 C	Cの 構成比	増 減 額		増 減 率	
							当 初 (A-B) D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C
1 市 税	4,097,624	13.1	4,159,846	14.6	4,224,372	13.4	△ 62,222	△ 126,748	△ 1.5	△ 3.0
2 地 方 譲 与 税	284,649	0.9	277,169	1.0	277,169	0.9	7,480	7,480	2.7	2.7
3 利 子 割 交 付 金	862	0.0	1,102	0.0	1,102	0.0	△ 240	△ 240	△ 21.8	△ 21.8
4 配 当 割 交 付 金	8,942	0.0	11,613	0.0	11,613	0.0	△ 2,671	△ 2,671	△ 23.0	△ 23.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,411	0.0	13,848	0.0	13,848	0.0	△ 6,437	△ 6,437	△ 46.5	△ 46.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	74,621	0.2	78,929	0.3	78,929	0.3	△ 4,308	△ 4,308	△ 5.5	△ 5.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,050,540	3.3	1,181,623	4.1	1,181,623	3.8	△ 131,083	△ 131,083	△ 11.1	△ 11.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	17,296	0.1	15,824	0.1	15,824	0.1	1,472	1,472	9.3	9.3
9 地 方 特 例 交 付 金	26,808	0.1	23,003	0.1	20,966	0.1	3,805	5,842	16.5	27.9
10 地 方 交 付 税	10,700,000	34.1	10,500,000	36.8	11,107,713	35.4	200,000	△ 407,713	1.9	△ 3.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,013	0.0	4,309	0.0	4,309	0.0	△ 296	△ 296	△ 6.9	△ 6.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	25,383	0.1	26,504	0.1	27,087	0.1	△ 1,121	△ 1,704	△ 4.2	△ 6.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	221,105	0.7	230,728	0.8	230,728	0.7	△ 9,623	△ 9,623	△ 4.2	△ 4.2
14 国 庫 支 出 金	3,702,637	11.8	3,226,766	11.3	4,118,281	13.2	475,871	△ 415,644	14.7	△ 10.1
15 県 支 出 金	2,099,171	6.7	2,102,631	7.4	2,146,044	6.9	△ 3,460	△ 46,873	△ 0.2	△ 2.2
16 財 産 収 入	286,664	0.9	60,692	0.2	64,874	0.2	225,972	221,790	372.3	341.9
17 寄 附 金	630,001	2.0	630,001	2.2	630,316	2.0	0	△ 315	0.0	△ 0.0
18 繰 入 金	3,129,569	10.0	2,551,918	8.9	2,428,621	7.8	577,651	700,948	22.6	28.9
19 繰 越 金	300,000	1.0	300,000	1.0	837,307	2.7	0	△ 537,307	0.0	△ 64.2
20 諸 収 入	692,967	2.2	783,053	2.7	1,246,937	4.0	△ 90,086	△ 553,970	△ 11.5	△ 44.4
21 市 債	3,999,737	12.8	2,399,441	8.4	2,625,360	8.4	1,600,296	1,374,377	66.7	52.4
歳 入 合 計	31,360,000	100.0	28,579,000	100.0	31,293,023	100.0	2,781,000	66,977	9.7	0.2

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度				比 較			
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	12月補正後 C	Cの 構成比	増 減 額		増 減 率	
							当 初 (A-B) D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C
1 議 会 費	180,054	0.6	181,319	0.6	187,218	0.6	△ 1,265	△ 7,164	△ 0.7	△ 3.8
2 総 務 費	4,310,171	13.7	4,887,517	17.1	4,946,821	15.8	△ 577,346	△ 636,650	△ 11.8	△ 12.9
3 民 生 費	8,721,885	27.8	8,197,401	28.7	8,765,467	28.0	524,484	△ 43,582	6.4	△ 0.5
4 衛 生 費	3,439,885	11.0	3,152,508	11.1	3,352,484	10.7	287,377	87,401	9.1	2.6
5 労 働 費	309,558	1.0	51,591	0.2	76,964	0.3	257,967	232,594	500.0	302.2
6 農林水産業費	1,081,608	3.5	1,050,270	3.7	1,099,536	3.5	31,338	△ 17,928	3.0	△ 1.6
7 商 工 費	1,321,272	4.2	1,149,751	4.0	1,870,624	6.0	171,521	△ 549,352	14.9	△ 29.4
8 土 木 費	2,357,388	7.5	2,175,493	7.6	2,263,324	7.2	181,895	94,064	8.4	4.2
9 消 防 費	1,230,045	3.9	1,295,606	4.5	1,321,583	4.2	△ 65,561	△ 91,538	△ 5.1	△ 6.9
10 教 育 費	4,542,829	14.5	2,574,321	9.0	2,949,237	9.4	1,968,508	1,593,592	76.5	54.0
11 災 害 復 旧 費	15,127	0.0	2,153	0.0	6,421	0.0	12,974	8,706	602.6	135.6
12 公 債 費	2,981,677	9.5	3,094,362	10.8	3,088,152	9.9	△ 112,685	△ 106,475	△ 3.6	△ 3.4
13 諸 支 出 金	848,501	2.7	746,708	2.6	1,345,192	4.3	101,793	△ 496,691	13.6	△ 36.9
14 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	31,360,000	100.0	28,579,000	100.0	31,293,023	100.0	2,781,000	66,977	9.7	0.2

市 税 調 定 見 込 額 調

税 目	区 分			算 定 明 細			予 算 計上率	予 算 計 上 額
				課税標準	税 率	調定見込額		
市 民 税	現 年 課税分	個人	均等割	19,102 人	3,000 円	57,306 千円	99.23	56,865 千円
			所得割	20,568,534 千円	6.0 %	1,234,112 千円	99.23	1,224,610 千円
	滞 納 繰越分						6,880 千円	
	現 年 課税分	法人	均等割	886 社	50 ～ 3,000 千円	90,760 千円	99.19	90,025 千円
			法人税割	2,019,700 千円	6.0 %	121,182 千円	99.93	121,098 千円
	滞 納 繰越分						73 千円	
固 定 資 産 税	現 年 課税分	純固定 資産税		148,004,429 千円	1.4 %	2,072,062 千円	98.60	2,043,054 千円
	滞 納 繰越分						17,883 千円	
	現 年 課税分	交付金	交付金	3,404,072 千円	1.4 %	47,657 千円	100.00	47,657 千円
軽 自 動 車 税	現 年 課税分	環境性 能 割		取得価額50 万円を超え る三輪以上 の軽自動車 の取得価額	0 ～ 3 %	13,993 千円	100.00	13,993 千円
	現 年 課税分	種別割		23,255 台	2,000 ～ 12,900 円	168,245 千円	98.97	166,513 千円
	滞 納 繰越分						860 千円	
市町村 たばこ税	現 年 課税分			43,760,719 本	1,000本につき 6,552 円	286,721 千円	100.00	286,721 千円
入 湯 税	現 年 課税分			142,606 人	150 円	21,391 千円	100.00	21,391 千円
	滞 納 繰越分							1 千円
合 計								4,097,624 千円

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)
 地方消費税交付金（社会保障財源化分）・・・ 572,646 千円

(歳出)
 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費・・・ 8,398,713 千円

(単位：千円)

項目	主な事業	経費	特定財源			一般財源		
			国県支出金	市債	その他		社会保障財源化分の地方消費税交付金	
社会福祉	3 民生費	6,177,379	3,453,916	696,500	144,451	1,882,512	297,426	
	1 社会福祉費	3,259,702	1,492,711	574,000	140,077	1,052,914	166,354	
	1 社会福祉総務費 福祉活動支援事業	672,815	39,759	510,200	76,433	46,423	7,335	
	2 長寿福祉費 老人保護措置費	363,640	21,671		49,044	292,925	46,281	
	3 障害者福祉費 障害者等給付費	1,864,505	1,275,583	63,800	1,600	523,522	82,712	
	4 医療給付費 福祉医療給付費	358,742	155,698		13,000	190,044	30,026	
	2 児童福祉費	2,183,801	1,409,824	122,500	4,372	647,105	102,239	
	1 児童福祉総務費 子どもの未来応援事業	21,781	15,473		33	6,275	992	
	2 児童手当費 児童手当給付費	355,916	299,993			55,923	8,835	
	3 母子父子福祉費 児童扶養手当給付費	164,314	56,428		2	107,884	17,046	
	4 児童福祉施設費 施設型給付事業	1,641,790	1,037,930	122,500	4,337	477,023	75,366	
	3 生活保護費	732,876	551,381		2	181,493	28,675	
	1 生活保護総務費 生活保護適正実施事業	11,589	7,220			4,369	690	
	2 扶助費 生活保護一般扶助費	662,429	500,017		2	162,410	25,660	
	3 生活保護施設費 生活保護施設費	58,858	44,144			14,714	2,325	
	5 災害救助費	1,000				1,000	158	
	1 災害救助費 災害見舞金等援助費	1,000				1,000	158	
	社会保険	3 民生費	1,815,715	390,186			1,425,529	225,224
		1 社会福祉費	1,815,715	390,186			1,425,529	225,224
4 医療給付費 秋田県後期高齢者医療広域 連合負担金		1,030,886	329,373			701,513	110,834	
5 介護保険費 繰出金（介護保険）		784,829	60,813			724,016	114,390	
保健衛生	4 衛生費	405,619	15,196		73,984	316,439	49,996	
	1 保健衛生費	405,619	15,196		73,984	316,439	49,996	
	1 保健衛生総務費 地域医療確保対策事業	225,342	13,182		18,584	193,576	30,585	
	2 予防費 予防接種事業	123,415	2,014		2,600	118,801	18,769	
	5 診療所費 皆瀬診療所費	56,862			52,800	4,062	642	
合計		8,398,713	3,859,298	696,500	218,435	3,624,480	572,646	

※1 事務費、職員人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等を除いている。

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

入湯税が充てられる事業に要する経費

(歳入)	入湯税	・・・	21,392 千円
(歳出)	入湯税が充てられる事業に要する経費	・・・	674,845 千円

(単位：千円)

事業名等 (項目/使途区分/款項目・事業名)	経費	特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他		うち 入湯税
環境衛生施設	67,314	10,400	0	0	56,914	3,483
一般廃棄物処理施設 広域圏（環境衛生費）負担金 ほか	67,314	10,400	0	0	56,914	3,483
鉱泉源の保護管理施設	158,800	70,000	0	24,779	64,021	3,918
源泉揚湯施設の管理 温泉給湯施設管理運営費	21,616	0	0	6,866	14,750	903
源泉揚湯施設の整備 温泉給湯施設整備事業	137,184	70,000	0	17,913	49,271	3,015
消防施設等	70,499	0	38,300	2,215	29,984	1,836
消防施設の管理 消防施設維持管理費	15,793	0	0	0	15,793	967
消防施設の整備 消防施設整備事業	54,706	0	38,300	2,215	14,191	869
観光施設	320,404	125	11,200	141,788	167,291	10,238
キャンプ場等宿泊施設の管理 とことん山キャンプ場管理運営費	40,331	0	0	27,500	12,831	785
温泉施設の管理運営 ほっと館管理運営費 ほか	41,338	0	0	22,233	19,105	1,169
運動施設の管理運営 体育施設総合管理費 ほか	170,392	0	11,200	74,929	84,263	5,157
園地施設等の管理・整備 自然公園管理事業 ほか	22,683	125	0	6,200	16,358	1,001
観光案内施設等の管理・整備 観光施設総合管理費 ほか	45,660	0	0	10,926	34,734	2,126
観光の振興	57,828	0	0	26,500	31,328	1,917
観光イベント等の開催 観光イベント開催支援事業	29,079	0	0	20,300	8,779	537
観光資源の発掘・調査 ジオパーク推進総務費 ほか	28,749	0	0	6,200	22,549	1,380
合計	674,845	80,525	49,500	195,282	349,538	21,392

※入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

事 業 説 明 書

事業説明書目次

No.	会計	款	項	目	事業名	課所名	頁
1	一般会計	9	1	3	消防施設整備事業	総務課	12
2	一般会計	9	1	5	防災設備・備蓄品費	総務課	13
3	一般会計	2	1	6	ふるさと納税推進事業	企画課	14
4	一般会計	2	1	6	地熱開発推進事業	企画課	15
5	一般会計	2	1	6	湯沢駅周辺複合施設等整備事業	企画課	16
6	一般会計	2	1	11	地域公共交通活性化事業	企画課	17
7	一般会計	2	1	5	新皆瀬庁舎整備事業	財政課	18
8	一般会計	2	1	6	移住・定住促進事業	まちづくり協働課	19
9	一般会計	2	1	6	官民連携推進費	まちづくり協働課	20
10	一般会計	2	1	9	地域自治組織支援事業	まちづくり協働課	21
11	一般会計	2	1	9	地区センター整備事業	まちづくり協働課	22
12	一般会計	2	1	10	結婚サポート事業	まちづくり協働課	23
13	一般会計	2	1	11	地域おこし協力隊事業	まちづくり協働課	24
14	一般会計	2	1	2	湯沢の魅力情報発信事業	情報政策課	25
15	一般会計	2	1	7	デジタル変革推進事業	情報政策課	26
16	一般会計	2	1	7	標準化システム移行事業	情報政策課	27
17	一般会計	2	1	11	空家等対策事業	環境共生課	28
18	一般会計	4	1	3	地球温暖化対策事業	環境共生課	29
19	一般会計	4	2	1	ごみ処理対策事業	環境共生課	30
20	一般会計	3	1	4	福祉医療給付費	市民課	31
21	一般会計	3	1	3	難聴児・者補聴器購入費給付事業	福祉課	32
22	一般会計	3	2	1	子どもの未来応援事業	子ども未来課	33
23	一般会計	3	2	1	出産・子育て応援事業	子ども未来課	34
24	一般会計	3	2	4	放課後児童健全育成施設整備事業	子ども未来課	35
25	一般会計	3	2	4	重層的支援体制整備事業（こども家庭センター）	子ども未来課	36
26	一般会計	4	1	1	母子保健推進事業	子ども未来課	37
27	一般会計	4	1	2	予防接種事業	子ども未来課	38
28	一般会計	3	1	1	緑風荘管理運営費	長寿福祉課	39
29	一般会計	3	1	1	緑風荘大規模改修事業	長寿福祉課	40
30	一般会計	4	1	2	予防接種事業	健康対策課	41
31	一般会計	6	1	3	有害鳥獣対策事業	農林課	42
32	一般会計	6	2	2	木質バイオマス導入促進事業	農林課	43
33	一般会計	2	1	11	地域おこし協力隊事業（中心市街地活性化）	商工課	44
34	一般会計	5	1	1	企業誘致対策事業	商工課	45
35	一般会計	5	1	1	雇用創出対策事業	商工課	46
36	一般会計	7	1	2	伝統的工芸品等産業支援事業	商工課	47
37	一般会計	7	1	2	起業家育成支援事業	商工課	48
38	一般会計	7	1	4	観光情報発信事業	観光・ジオパーク推進課	49

事業説明書目次

No.	会計	款	項	目	事業名	課所名	頁
39	一般会計	7	1	4	道の駅おがち周辺整備事業	観光・ジオパーク推進課	50
40	一般会計	7	1	4	ジオパーク推進総務費	観光・ジオパーク推進課	51
41	一般会計	8	2	3	単独道路整備事業	建設課	52
42	一般会計	8	2	3	社会資本整備総合交付金事業	建設課	53
43	一般会計	8	2	3	道の駅おがち「小町の郷」周辺整備事業	建設課	54
44	一般会計	8	5	1	克雪住宅推進事業	都市計画課	55
45	一般会計	10	1	2	学校用パソコン更新事業	教育総務課	56
46	一般会計	10	1	2	学校情報システム関係経費	教育総務課	57
47	一般会計	10	2	1	小学校長寿命化改修事業	教育総務課	58
48	一般会計	10	3	1	中学校長寿命化改修事業	教育総務課	59
49	一般会計	10	3	1	中学校統合事業	教育総務課	60
50	一般会計	10	3	2	部活動指導員配置促進事業	教育総務課	61
51	一般会計	10	5	3	学校給食センター経費	学校給食センター	62
52	一般会計	10	4	4	文化財保護費	生涯学習課	63
53	一般会計	10	5	1	スポーツイベント開催事業	生涯学習課	64
54	一般会計	10	5	1	中学校部活動地域移行推進事業	生涯学習課	65
55	一般会計	10	5	2	体育施設総合管理費	生涯学習課	66
56	一般会計	10	4	1	湯沢文化会館管理運営費	湯沢文化会館	67
57	一般会計	10	4	1	湯沢文化会館施設整備事業	湯沢文化会館	68

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 09 款 01 項 03 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

総務課

第1節 防災危機対策の推進

(3) 消防体制の充実

事業名	消防施設整備事業	06年度	54,706 千円	増減額	16,971 千円										
		05年度	37,735 千円												
<p>1. 目的 令和5年度に策定した「第Ⅱ期消防力整備推進計画(令和6年度～令和10年度)」に基づく、消防(団)施設及び備品、消防水利施設等の適正かつ的確な整備を行い、消防力の安定的な確保を行う。 また令和6年度より、消防水利(消火栓)に係る整備については、関係課所と連携し効率よく整備することで、将来にわたる消火栓の新設・更新等の機能維持に努める。</p>															
<p>2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和6年度】 「第Ⅱ期消防力整備推進計画」(令和6年度～令和10年度)に基づいた消防(団)施設及び備品、消防水利施設の適切かつ的確な整備の推進。</p>															
<p>3. 事業概要</p> <p>①消防水利設備の整備 【29,630千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋ノ宮新屋敷地区耐震性貯水槽整備工事 ・経年劣化の防火水槽解体撤去に伴う設計及び解体撤去工事 ・消火栓機能維持に向けた消火栓の新設及び更新工事 <p>②消防団組織及び施設の統廃合等に伴う消防団の機動力維持及び推進 【17,879千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湯沢分団消防ポンプ積載車格納庫建築に伴う設計及び建築工事 ・湯沢分団小型動力ポンプ付積載車購入 ・消防団組織再編に伴う消防ポンプ格納庫解体撤去工事 <p>③消防力維持のための経年劣化小型動力ポンプの購入・更新 【7,197千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型動力ポンプ(30Kw)購入(3台) 															
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】 耐震性貯水槽(R元～5、各1基)、消防ポンプ積載車格納庫(R3及び5、各1棟)、小型動力ポンプ付積載車(R2、3及び5、各1台)、小型動力ポンプ更新(R元…10台、R2…4台、R3…5台、R4…8台、R5…3台)等の整備を行っている。</p> <p>【課題】 令和6年度より新たに始まる「第Ⅱ期消防力整備推進計画」に基づき、消防体制の充実を図るとともに、消防団及び消防本部等の関係者、地域からの意見等を聴取しながら取り組んでいく必要がある。</p>															
<p>5. 見直し・改善事項</p> <p>令和5年度に最終年度を迎えた「第Ⅰ期消防力整備推進計画」については、概ね目標を達成できたものと思われる。今後についても、消防団及び消防本部等の関係者、地域からの意見に積極的に耳を傾け、随時、計画の見直し及び修正を図っていく。</p>															
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>38,300</td> <td>2,215</td> <td>14,191</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】</p> <p>【市債・その他特財】 公共施設解体基金繰入金、緊急防災・減災事業債</p>						国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源			38,300	2,215	14,191
国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
		38,300	2,215	14,191											
<p>6. 今後の事業費見込み</p> <table border="1"> <tr> <td>令和06年度 (基準年)</td> <td>54,706 千円</td> <td rowspan="3">見込額の 増減理由</td> </tr> <tr> <td>令和07年度</td> <td>54,706 千円</td> </tr> <tr> <td>令和08年度</td> <td>54,706 千円</td> </tr> </table>						令和06年度 (基準年)	54,706 千円	見込額の 増減理由	令和07年度	54,706 千円	令和08年度	54,706 千円			
令和06年度 (基準年)	54,706 千円	見込額の 増減理由													
令和07年度	54,706 千円														
令和08年度	54,706 千円														

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 09 款 01 項 05 目

【事業区分】 管理的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

総務課

第1節 防災危機対策の推進

(1) 防災危機管理対策の強化

事業名	防災設備・備蓄品費	06年度	19,076 千円	増減額	2,816 千円
		05年度	16,260 千円		

1. 目的

本市の防災行政無線は、自然災害をはじめとする各種災害等から市民の生命、財産などを守るために必要な情報発信ツールの中心として位置付けている。適時・適切な情報発信を行うため、通信伝達機器の維持及び管理を行う。

また大規模災害発生時に対応すべく、被災者の生活の安定を確保するため、防災上の責務に応じた備蓄品(食料品、物品等)の整備を進める。

2. 目標(数値目標)

【目標年度：令和6年度】

令和6年度に策定する「防災行政無線に係る長寿命化計画」に則った通信伝達機器の維持・管理、「湯沢市地域防災計画」及び「備蓄品計画」に基づいた食料品及び各種物品の備蓄に努める。

3. 事業概要

①防災行政無線施設の維持及び管理 【13,934千円】

- ・施設保守点検
- ・無償貸与戸別受信機設置
- ・屋外拡声子局蓄電池交換修繕
- ・屋外拡声子局用地協力者への謝礼等

②非常用通報装置等の維持及び管理 【3,534千円】

- ・全国瞬時警報システム自動起動装置及び受信機設備の保守維持管理
- ・災害用衛星携帯電話等の通信機器の維持及び管理

③災害用備蓄品の維持及び管理 【1,608千円】

- ・災害用備蓄品(食料品、トイレ関連用品及び暖房器具等)の維持及び管理

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

①令和5年度防災行政無線放送実施回数…のべ142回

②防災備蓄品整備…備蓄品として、食料品等(ご飯、お粥、飲料水、ミルク等)、防寒用品(毛布)、衛生用品(トイレ、生理用品)、テント型パーテーション、マスク、ゴム手袋及びペーパータオル等の整備

【課題】

防災行政無線施設をはじめ、各種システムについて、必要な機能を効率的に維持すること、加えて更新コストの削減及び平準化を目的とする「防災行政無線設備に係る長寿命化計画」に基づく維持管理及び整備を進める。

5. 見直し・改善事項

防災行政無線設備等の中長期的な維持管理及び改修等に的確に対応すべく「防災行政無線設備に係る長寿命化計画」策定に努める。

一方で、主要な情報発信ツールとしての防災行政無線ではあるが、これの補完システム(市ホームページ、市公式SNSやテレビ回覧板等)からの情報収集について、市広報をはじめ、自主防災組織や自治組織、町内会、小学校、中学校等で開催される防災講座等を通じ積極的に周知を図る。

また情報伝達訓練に併せた連絡体制確認、関係機関等との連携による避難誘導及び避難所開設等、より実効性の高い訓練の実施に努める。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				19,076

【国県支出金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	19,076 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	19,076 千円	
令和08年度	19,076 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

企画課

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) 他地域から本市への新たな人の流れの創出

事業名	ふるさと納税推進事業	06年度	315,187 千円	増減額	△1,370 千円
		05年度	316,557 千円		

1. 目的
平成20年度に導入されて以後、制度改正やクレジット決済による寄附者の利便性向上により、近年全国的にふるさと納税が急増している中、本市では平成26年9月からふるさと納税者に対する特産品の贈呈を開始。寄附者への市内特産品の贈呈や本市の個性を生かした取り組みを通じ、ふるさと納税事業の推進と市内産業の活性化、さらには本市のファンの増加を図る。

2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和7年度】

- ふるさと納税寄附単価 18,000円
- ふるさと納税寄附件数 35,000件
- ふるさと納税寄附金額 630,000千円

3. 事業概要

全国から広く寄附者を募るため、ふるさと納税ポータルサイトを有効に活用する。寄附者に贈呈するふるさと特産品の発送業務を行う。

- (1)ふるさと納税事務補助員 【6,464千円】 ※会計年度任用職員2名
- (2)封筒、消耗品費等 【370千円】
- (3)広告宣伝費 【882千円】 ※Web広告、DM
- (4)クレジット決済手数料 【2,897千円】
- (5)ふるさと納税推進業務 【304,544千円】
 - ・ふるさと特産品発送業務 (221,221千円)
 - ・ふるさと納税ポータルサイト (74,784千円) ※計10サイト運営
 - ・ふるさと納税業務 (8,539千円) ※楽器寄附、サイト統括管理、ワンストップ特例等
- (6)ふるさと納税自治体連合負担金 【30千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

「ふるさと特産品募集要領」を見直し、新たな事業者や特産品(返礼品)が参加・出品しやすいような仕組みづくりを行った。全国から寄附者を募るため、複数のふるさと納税ポータルサイトを運営した。マイナンバーを活用したワンストップ特例手続きのデジタル化により寄附者サービスの向上と受付事務の省力化を図った。

【課題】

ふるさと輝き寄附金本来の目的である「本市の応援団」獲得のため、引き続き、寄附者の共感を得られる返礼品の開発に努める。全国的にふるさと納税ポータルサイトの活用による自治体間の寄附者獲得競争が激化する中、本制度を通じた市内産業の活性化という側面からも効果的な寄附増加策を検討する。

5. 見直し・改善事項

インターネット通販感覚でふるさと納税ポータルサイトが活用されている現状を踏まえ、本市の魅力ある特産品をサイト内で最大限アピールすることに加えて、寄附者の趣向に寄り添った返礼品の開発について検討しながら、寄附単価の改善による寄附総額の増加を目指す。また、ふるさと特産品(返礼品)として出品していない新たな商品を発掘する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				315,187

【国県支出金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	315,187 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	315,187 千円	
令和08年度	315,187 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

企画課

第3節 安心な生活環境の構築

(1) 循環型社会の形成と環境衛生の向上

事業名	地熱開発推進事業	06年度	1,575 千円	増減額	△2,059 千円
		05年度	3,634 千円		

1. 目的

西栗駒一帯は国内有数の地熱エネルギー賦存地帯であり、2つの地熱発電所が稼働中（上の岱地熱発電所／平成6年運転開始、山葵沢地熱発電所／令和元年5月運転開始）であり、事業化が決定したかたつむり山発電所（令和9年3月運転開始予定）と木地山地熱発電所（令和11年11月運転開始予定）に加えて矢地ノ沢地域においても地熱開発調査が進められており、再生可能エネルギーである地熱活用の円滑な推進を目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和11年度】

- 発電所稼働地域（上の岱、山葵沢）における地域の合意形成と理解促進
- 事業化地域（かたつむり山、木地山）及び開発調査地域（矢地ノ沢）における地域の合意形成と理解促進
- その他、新規開発事案に関する検討・協議

3. 事業概要

地域資源を活用した地熱開発が地域の理解を得ながら円滑に進むよう支援する。

- ①地域協議会及び懇談会の開催 【313千円】
 - ・市内地熱開発地点において、定期的に協議会を実施し、地熱開発の円滑な推進を図る。
- ②地熱開発アドバイザー活用事業 【154千円】
 - ・市内における地熱開発について、専門の見地から説明や助言を求めるため、地熱開発アドバイザーを任命。
- ③地熱開発理解促進 【330千円】
 - ・市内発電所見学会を開催。
- ④その他事業 【778千円】
 - ・JOGMEC地熱モデル地区ブース出展、地熱シンポジウム出張旅費、消耗品費、など

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- ・発電所稼働地域において、地域理解の下に地熱発電が行われている。
- ・発電所建設及び調査地域において、住民説明会や協議会を開催し、地域理解の下に開発が進められている。

【課題】

既存の発電所（稼働、建設、調査）近傍での新たな開発計画や開発経験の少ない企業の進出計画を精査し、地域や環境に配慮した計画・開発となるよう調整・支援する。

5. 見直し・改善事項

本市の地熱開発は大きく注目されており、開発にあたり人体や自然環境への影響、事業者間の相互干渉などがあつた場合には、国内における地熱開発に対する影響を及ぼす可能性があることから、地域住民や温泉事業者、開発事業者等との連絡調整を図ることに加えて、JOGMECアドバイザーー委員会や地熱アドバイザーなど専門家の指導や助言を得ながら慎重に進める。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				1,575

【国県支出金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	1,575 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	1,575 千円	
令和08年度	1,575 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

企画課

第4節 都市基盤の整備

(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進

事業名	湯沢駅周辺複合施設等整備事業	06年度	435,072 千円	増減額	△129,383 千円
		05年度	564,455 千円		

1. 目的

令和4年5月に策定した「湯沢駅周辺複合施設整備基本計画」に基づき、まちの顔である湯沢駅周辺に多くの人々が、集い、学び、憩い、交流する複合施設の整備を進め、あわせて民間活力の導入を目指すことで、市民サービスの向上、にぎわい創出による中心市街地活性化、行政経営の効率化、持続可能なまちづくりを図っていく。

2. 目標(数値目標)

【目標年度:】

- 公共施設の複合化・多機能化による市民サービスの向上 (R8.10月開館予定)
- 民間活力の導入、民間収益施設の誘致

3. 事業概要

- ①複合施設整備に係る実施設計等 【130,460千円】
 - ・設計・施工一括契約 (R5.10月) 基づく実施設計、各種調査等の実施
- ②実施設計に係るモニタリング 【5,808千円】
 - ・実施設計における要求水準書との整合等のモニタリング業務委託
- ③複合施設整備に係る情報収集等 【753千円】
 - ・先進地視察、有識者への謝礼、国庫補助に係る国への要望等
- ④関連業務に係る各種調査業務・申請等 【8,304千円】
 - ・既存施設解体・多目的広場整備に係る基礎調査、建築確認申請等
- ⑤湯沢商工会議所旧会館解体に係る支援 【40,000千円】
 - ・旧会館の解体費に係る湯沢商工会議所への補助金 (解体費80,000千円×1/2)
- ⑥市道付替に係る工事 【139,208千円】
- ⑦市道付替に伴う上下水道布設替に係る補償金 【110,539千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

湯沢駅周辺複合施設の整備に係る基本方針の策定、湯沢駅周辺複合施設基本構想の策定、湯沢駅周辺複合施設基本計画の策定 (民間活力導入可能性調査の実施)、募集要項や要求水準書等の公表、民間事業者の募集・選定、都市再生整備計画 (国庫補助関連) の策定

【課題】

- にぎわい創出を目的とした民間収益施設 (余剰地活用事業) の導入
- まちなか全体の活性化に向けた複合施設整備とあわせたソフト面の施策の充実

5. 見直し・改善事項

- 複合施設や既存施設の跡地整備、ソフト事業等の充実による回遊性向上を図るとともに、中心市街地のにぎわい創出を目指す。
- 公共施設の集約による延床面積の縮減に加え、施設整備に当たりライフサイクルコストの低減を図る。
- 複合化のメリットを最大化することで、市民の利便性向上やサービスの充実を図る。
- PPP/PFI手法 (DBO方式) の導入により、財政の縮減を図るとともに、有利な財源 (国庫補助金や地方債) を確保する。
- 市民が期待する民間収益施設の誘致により、複合施設との相乗効果による中心市街地のにぎわい創出を図る。

< 財源内訳 >

(単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
192,787		232,700	1,980	7,605

【国庫支出金】都市構造再編集中支援事業補助金 (国1/2)

【市債・その他特財】公共施設解体基金繰入金、過疎対策事業債

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	435,072 千円	見込額の 増減理由	【R7】複合施設の建設工事(1,919,500千円)、市道付替工事(222,000千円)ほか 【R8】複合施設の建設工事(1,991,000千円)、既存施設の解体工事(150,000千円)ほか
令和07年度	2,141,500 千円		
令和08年度	2,163,000 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】新規事業

一般会計 02 款 01 項 11 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

企画課

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	地域公共交通活性化事業	06年度 05年度	3,802 千円 千円	増減額	3,802 千円										
<p>1. 目的 地域の賑わいと市民の生活を繋ぎ、永続的に安心して暮らせるコンパクトなまちづくりの実現に向けて、持続可能な地域公共交通の構築を目指す。</p>															
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和10年度】</p> <p>○交通拠点整備数 6箇所</p> <p>○公共交通の満足度 33.7%（現状27.2%）</p> <p>○地域公共交通の利用者数 8.6回／人の維持</p>															
<p>3. 事業概要 公共交通の快適性や利便性向上を図るため、待合空間等の交通拠点整備や住民主体の移送サービス実証、休日の公共交通減便に対応した二次交通としてのカーシェアリングに取り組む。</p> <p>①拠点整備 【1,320千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通拠点整備に向けた調査設計費用 <p>②車両運行業務 【264千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域主体の公共交通に向けた実証運行支援費用 <p>③カーシェアリング実証 【2,218千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減車両を、平日は公用車として、休日は市民や観光客の二次交通として利用する、カーシェアリングの実証運行費用 スマホアプリで簡単予約・決済 															
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】</p> <p>【課題】</p> <p>○新たな公共交通計画に基づく事業展開</p> <p>○今後整備する交通拠点や実証導入する新たな交通サービスの利用実態を把握し、必要な見直し改善を行う。</p>															
<p>5. 見直し・改善事項</p>															
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】</p> <p>【市債・その他特財】</p>						国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源					3,802
国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
				3,802											
<p>6. 今後の事業費見込み</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和06年度 (基準年)</th> <th>3,802 千円</th> <th rowspan="3">見込額の 増減理由</th> <th rowspan="3">新たな公共交通計画に基づく新サービス等の導入・整備・支援 (交通拠点整備、交通DX、担い手不足解消支援など)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和07年度</td> <td>20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>令和08年度</td> <td>20,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>						令和06年度 (基準年)	3,802 千円	見込額の 増減理由	新たな公共交通計画に基づく新サービス等の導入・整備・支援 (交通拠点整備、交通DX、担い手不足解消支援など)	令和07年度	20,000 千円	令和08年度	20,000 千円		
令和06年度 (基準年)	3,802 千円	見込額の 増減理由	新たな公共交通計画に基づく新サービス等の導入・整備・支援 (交通拠点整備、交通DX、担い手不足解消支援など)												
令和07年度	20,000 千円														
令和08年度	20,000 千円														

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 05 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

財政課

第4節 都市基盤の整備

(4) 社会インフラの充実

事業名	新皆瀬庁舎整備事業	06年度	184,463 千円	増減額	△561,645 千円										
		05年度	746,108 千円												
<p>1. 目的</p> <p>昭和45年に建設した旧皆瀬庁舎は、建築後約50年が経過し老朽化が進んでいるほか、必要な耐震基準を満たしていないことや、多くの未利用スペースが生じているなどの課題を抱えている。また、地域においても、人口減少、少子高齢化、地域経済の停滞等、多岐にわたる課題が増加している。これらの課題に対応するため、地域づくり・地域経営の拠点として、同様の課題を抱える周辺の皆瀬生涯学習センター及び皆瀬診療所を含めて、複合的に建替整備する。</p>															
<p>2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和6年度】</p> <p>公共施設の延べ床面積 4,162㎡ → 2,041㎡ (△2,121㎡、△51.0%)</p>															
<p>3. 事業概要</p> <p>旧皆瀬開発総合センター北側に、皆瀬地域のまちづくりを牽引する地域拠点として、行政窓口、防災、地域づくり支援、生涯学習、健康増進、医療及びその他の公共的サービスを集約した複合施設を整備する。令和5年度に建築工事が完了し旧皆瀬庁舎の解体を実施、令和6年度は旧皆瀬開発総合センター跡地の駐車場整備、屋根付き歩廊の建築を実施する。</p> <p><令和6年度事業費></p> <table border="0"> <tr> <td>①完了検査手数料</td> <td>【 23千円】</td> </tr> <tr> <td>②工事監理・設計監理(屋根付き歩廊)</td> <td>【 1,207千円】</td> </tr> <tr> <td>③建設工事(外構、屋根付き歩廊)</td> <td>【 174,983千円】</td> </tr> <tr> <td>④水道管移設補償金</td> <td>【 8,250千円】</td> </tr> </table>						①完了検査手数料	【 23千円】	②工事監理・設計監理(屋根付き歩廊)	【 1,207千円】	③建設工事(外構、屋根付き歩廊)	【 174,983千円】	④水道管移設補償金	【 8,250千円】		
①完了検査手数料	【 23千円】														
②工事監理・設計監理(屋根付き歩廊)	【 1,207千円】														
③建設工事(外構、屋根付き歩廊)	【 174,983千円】														
④水道管移設補償金	【 8,250千円】														
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】</p> <p>平成27～28年度 耐震診断実施・平成29年度 耐震補強案検討・令和元年度 新庁舎整備方針・令和2年度 基本計画策定、敷地測量、地質調査・令和3年度 基本設計、アスベスト調査、実施設計・令和4年3月本体工事契約・令和5年度 7月完成、9月開庁、旧皆瀬開発総合センター解体、外構整備</p> <p>【課題】</p>															
<p>5. 見直し・改善事項</p>															
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>156,600</td> <td></td> <td>27,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】</p> <p>【市債・その他特財】市町村合併特例事業債</p>						国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源			156,600		27,863
国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
		156,600		27,863											
<p>6. 今後の事業費見込み</p>															

令和06年度 (基準年)	184,463 千円	見込額の 増減理由	令和6年度 事業完了による
令和07年度	千円		
令和08年度	千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部
まちづくり協働課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) 他地域から本市への新たな人の流れの創出

事業名	移住・定住促進事業	06年度	12,070 千円	増減額	1,606 千円
		05年度	10,464 千円		

1. 目的

第2期湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、特に首都圏からの移住希望者に対するきめ細かい支援を行い、移住の決断を後押しし、人口減少の抑制を図る。また、地域が必要とする人材を発掘し、移住を働きかけ、人口減少に対応した持続可能なまちづくりを目指す。

2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和6年度】

○リビングラボプロジェクトによる取組 5件

○ゆざわローカルアカデミーの参加者 40人

3. 事業概要

- ①ふるさと交流促進事業 【1,078千円】
オンラインセミナー、体験型交流促進ツアーの実施
- ②移住・就業支援事業費補助金 【6,000千円】
東京圏等から移住し就業又は起業する者に対する補助
対象者---東京圏等から移住し、本市企業に就業又は起業及び定住する者
- ③移住コーディネーターの配置 【2,682千円】
移住コーディネーターによるきめ細かい移住支援と魅力情報の発信
- ④移住相談ほか 【1,110千円】
移住フェアや相談会への参加及び移住後のフォロー、関係人口構築事業への参加
- ⑤住居の確保支援 【1,200千円】
市外からの移住者が利用する空き家を対象に改修費を助成
対象者---市外からの移住者

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

市移住相談窓口を通じて移住した世帯数 76世帯
(H27：1世帯 H28：4世帯 H29：9世帯 H30：10世帯 R1：9世帯 R2：16世帯 R3：15世帯 R4：12世帯)

【課題】

これまでの事業実施により構築した関係人口と呼ばれる方々との関係性を深め、より層を厚くし、事業の相乗効果を生むことが重要である。地域との継続的な関係性を構築することで、将来的な移住促進や地域づくりの担い手創出を図る必要がある。

5. 見直し・改善事項

関係人口構築事業として行ってきた「ゆざわローカルアカデミー」は、これまで市内事業者に委託し行ってきたが、受講後の対応など継続性が高く、委託による単年度一過性の取組では本来期待する事業効果を得ることが困難と判断されるため、受け入れ人材の育成も兼ねて地域おこし協力隊を活用し、委託から直営による事業展開へと抜本的な見直しを図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
600	4,500			6,970

【国県支出金】空き家対策総合支援事業補助金(国1/2)
移住・就業支援事業費補助金(国1/2、県1/4)

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	12,070 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	12,070 千円	
令和08年度	12,070 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部
まちづくり協働課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(1) 共創と協働の取組の推進

事業名	官民連携推進費	06年度	4,067 千円	増減額	1,451 千円
		05年度	2,616 千円		

1. 目的

経済社会の成熟や生活形態の変化により個人の価値観が多様化することに伴い、行政の一元的判断のみに基づく公共サービスでは社会のニーズが満たされなくなっていることから、「新たな公共」の担い手が求められている。こうした社会の変化に伴い、市民や団体、民間企業なども公共サービスの提供者となりつつある中、これらとの共創により事業を行うことで、既存の行政サービスのみでは解決できない社会課題の解決を目指す。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度：令和8年度】

○地域課題解決のための官民連携件数 10件 (R2) → 20件 (R8)

3. 事業概要

① シェアリングエコノミーの推進 【205千円】

- ・研修会講師謝礼／費用弁償 102千円
- ・シェアサミット参加旅費 103千円

② 自治体SDGsの推進 【50千円】

- ・SDGsワークショップ講師謝礼 50千円

③ 公共施設予約決済システムの導入関係費 【3,651千円】

- ・システム使用料 1,980千円
- ・オンライン決済に係る委託料 90千円
- ・施設用備品購入費 (タブレットパソコン) 1,581千円

④ 民間企業との共創活動の推進 【161千円】

- ・企業訪問、ワーケーション先進地視察、会議への参加等 161千円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○シェアリングエコノミーサービスの導入:5件 ○連携協定件数:13件 ○地域フィールドラボの受入れ:2人
○H29.11シェアリングシティ認定 ○自治体学会・JIAMへの講師派遣、関係機関誌への記事掲載 ○特別定額給付金事業におけるLINE活用が政府CIOポータルに優良事例として掲載 ○施設予約・決済システムの導入:20施設

【課題】

人口減少や少子高齢化の進展により地域課題や市民ニーズが複雑・多様化している。こうした社会に対応するためにも、共創・協働による連携が重要となっている。R5から施設予約・決済システムを導入し、利用率も全体として高まりつつあるが、ほとんど利用されない施設もあるため、利用率向上に向けた取組が更に必要である。

5. 見直し・改善事項

官民連携の一環として行ってきた「ワーケーション推進事業」については、本事業に包含し、一体的な取組みを進める。また、施設予約・決済システム導入施設へタブレットパソコンを設置し、完全ペーパーレス化による業務改善とシステム利用率の向上を図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				4,067

【国県支出金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	4,067 千円	見込額の 増減理由	令和7・8年度：オンライン予約施設用備品購入費の削減のため
令和07年度	2,486 千円		
令和08年度	2,486 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 09 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部
まちづくり協働課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
(1) 共創と協働の取組の推進

事業名	地域自治組織支援事業	06年度	46,294 千円	増減額	△231 千円
		05年度	46,525 千円		

1. 目的
参加・協働のまちづくりを推進するため、地域の身近な課題を住民が自ら解決するなど、地域による自発的・主体的な地域づくり活動に対して交付金を交付する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：】
地域協議会及び地区組織への交付金の交付による地域課題の解決と地域活性化

3. 事業概要

①地域協議会交付金【500千円】

各地区組織における課題の共有や地域間交流を推進するため、湯沢市自治組織連絡協議会や地域協議会が実施する事業等に対して交付金を交付する。（@100千円×5団体）

②地域づくり事業交付金【45,794千円】

各地区組織を構成する町内会等の数やまちづくり計画に基づき実施する地域づくり活動の実施に対して、交付金を交付する。

- 基礎分：町内会等の世帯数に基づき算定 14,480千円
- 加算分：町内会等による指定事業の実施回数や世帯数に基づき算定 21,314千円
- 地区組織活動分：地区組織が実施する事業に要する経費に基づき算定 5,550千円
- 活動推進分：地区組織が実施する特色を活かした新しい取組に要する経費に基づき算定 3,750千円
- 湯沢地区事務加算分：湯沢地区の地区組織に対する事務負担分 700千円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

地域協議会及び地区組織で交付金が有効に活用されており、地域の実情に則した住民主体の地域づくり活動が継続的に行われている。

【課題】

高齢化の進展による活動の担い手不足から、コミュニティの存続が不安視される状況にあるが、交付金制度の理解促進を図り、地域課題の解決を後押しすること。

5. 見直し・改善事項

社会情勢や地域の実情を的確に把握し、対象となる事務事業を随時見直す必要がある。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			41,400	4,894

【国県支出金】

【市債・その他特財】地域振興基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	46,294 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	46,294 千円	
令和08年度	46,294 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】新規事業

一般会計 02 款 01 項 09 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部
まちづくり協働課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(1) 共創と協働の取組の推進

事業名	地区センター整備事業	06年度 05年度	10,214 千円 千円	増減額	10,214 千円										
<p>1. 目的 地区センターは、地域の課題解決を協議、実践する場、地域住民の交流の場となっており、地域づくりの活動拠点に重要な施設である。地区センターの中には、旧耐震で整備されて老朽化した施設もあり、地区センター機能の充実強化を図るため、計画的に整備を進める。</p>															
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：】 旧耐震基準で建築された地区センターの整備（湯沢地域） 須川地区センターの移転整備（令和7年度） 弁天地区センター及び山田地区センターは令和6年度から協議、検討</p>															
<p>3. 事業概要 ① 須川地区センターの旧須川小学校体育館への移転に係る改修工事実施設計業務【8,709千円】 ② 旧須川小学校体育館改修工事アスベスト事前調査業務【1,188千円】 ③ 旧須川小学校看板撤去【17千円】 ④ 弁天地区センター整備基本構想業務【300千円】</p>															
<p>4. これまでの成果と今後の課題 【成果】 須川地区センターの整備については、遊休施設の活用を優先し、旧須川小学校体育館に移転する方針であり、地域住民からも合意を得ている。 【課題】 旧耐震基準で建築されている地区センターの老朽化が進行している状況において、対象地域との協議を円滑に進め、計画的に整備していくこと。</p>															
<p>5. 見直し・改善事項</p>															
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>8,700</td> <td></td> <td>1,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】 【市債・その他特財】過疎対策事業債</p>						国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源			8,700		1,514
国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
		8,700		1,514											

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	10,214 千円	見込額の 増減理由	令和7年度 旧須川小学校体育館改修工事、現須川地区センター解体工事に係る実施設計及びアスベスト事前調査
令和07年度	千円		
令和08年度	千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 10 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部
まちづくり協働課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(1) 出会いの機会創出と結婚支援の強化

事業名	結婚サポート事業	06年度	6,598 千円	増減額	△1,707 千円
		05年度	8,305 千円		

1. 目的

結婚や子育てに優しいまちの実現に向け、結婚を希望する者への支援の強化を図るため、経済的な負担の軽減により結婚に前向きな独身男女を後押しし、婚姻数の増加を目指すことで少子化の改善に取り組む。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和8年度】

- あきた結婚支援センターへの新規登録者数：5人→100人
- 合計特殊出生率：1.02 → 1.45
- 出生数に占める第3子以降の割合：17.1% → 全国平均と同水準
- 子育て環境や支援に満足している人の割合：33.6% → 50%

3. 事業概要

- ①結婚・子育て資金利子補給事業【113千円】
 - ・結婚や子育てに係る費用の借り入れに対する利子補給（継続4件＋新規2件）
- ②結婚生活スタート応援事業【5,100千円】
 - ・新婚世帯への家賃等の助成
夫婦共に29歳以下：60万円×5件／30～39歳：30万円×5件／継続補助分30万円×2件
- ③婚活サポート補助事業【1,000千円】
 - ・結婚相談所利用に要する初期費用（入会費、登録料）の助成（1件5万円×10件＝50万円）
 - ・結婚相談所へ支払う月会費の助成（1件10万円×5件＝50万円）
- ④あきた結婚支援センター負担金【185千円】
- ⑤あきた結婚支援センター入会登録料の全額補助【200千円】
 - ・入会時と更新時（2年更新）の入会登録料1万円を市が全額補助（40歳未満）

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- ・結婚、子育て資金利子補給事業（R4:継続7件）・結婚生活スタート応援事業（R4:5件）
- ・スキルアップセミナー（男女別3回）、婚活イベント（2回）の開催（セミナー53人参加、イベント33人参加）
- ・あきた結婚支援センターへ入会する際の入会登録料（10千円）の全額補助（R4:3件）

【課題】

生活環境の変化から個人の生き方の多様化や結婚への価値観の変化も相まって、晩婚化、未婚化により少子化が進んでいる。若い世代への結婚に関する経済的負担の軽減や、結婚を希望する者の後押しとなるように、結婚の気運醸成に向けたきめ細かな支援体制も必要である。

5. 見直し・改善事項

R5まで実施している「婚活セミナー・イベント開催業務委託」に替わる事業として、結婚を希望する独身の男女が結婚相談所を利用するために要する費用に対して補助金を交付することで、結婚に前向きな独身男女を後押しし、婚姻数の増加を目指すための婚活サポート補助金を創設する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	3,400			3,198

【国県支出金】結婚新生活支援事業費補助金（県2/3）

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	6,598 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	6,598 千円	
令和08年度	6,598 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 11 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

まちづくり協働課

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) 他地域から本市への新たな人の流れの創出

事業名	地域おこし協力隊事業	06年度	10,546 千円	増減額	9,152 千円
		05年度	1,394 千円		

1. 目的
地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図りながら、携わる産業や地域力の維持・強化に資する取組を実践することで、地域の活力を維持するとともに活性化を図る。

2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和8年度】
地域おこし協力隊 受入延人数 (令和4年度) 19人 → 28人
※国政策令和4年度目標に基づき、令和4年度の1.5倍を受入目標とする

3. 事業概要
①地域おこし協力隊の募集に係る経費【694千円】
全国規模の移住相談会に参加し、地域の活力の維持・活性化に携わる外部人材を募集
・JOIN移住・交流&地域おこしフェア(参加旅費、負担金等)
②地域おこし協力隊の任用に係る経費【7,852千円】
・「ゆざわローカルアカデミー」に係る関係人口創出・拡大等の業務(1人分)
なお、募集状況や、緊急的な隊員募集に対応するための存置経費(1人分)
③地域おこし協力隊起業支援補助金【2,000千円】
・地域おこし協力隊員の本市定住を図るため、起業に要する経費の一部を補助
・対象者：地域おこし協力隊任期終了の日から起算して前2年以内の者
地域おこし協力隊任期終了の日から1年以内の者
◇補助率---10/10以内 ◇補助上限---1,000千円

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
これまで、地域資源の再価値化(ジオ・小町・漆器・農業など)を主体に、平成25年度～令和5年度まで22人を受け入れ、うち着任の期間が終了した19人のうち7人が定住している。任期終了後の起業を予定する者もいることから、各地域産業等に与える効果は大きい。
【課題】
本事業は外部の人的支援により、地域資源の再価値化や脆弱化する地域コミュニティの再構築を目指すものであり、関係する担当課所の積極的な関与及び活動への配慮が重要である。携わる地域や産業関係者とのコミュニケーションの機会を促進し、協力隊員が活動しやすい環境づくりを進める。

5. 見直し・改善事項
新たに関係人口創出を目的とした地域おこし協力隊を募集し、地域や人々と多様に関わる関係人口との継続した関係性の構築や地域の受け入れ体制等の支援を行い、地域の活性化を図る。また、任期後の地域おこし協力隊の受入先体制の整備も行いながら、定住や定着を図っていく。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				10,546

【国県支出金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	10,546 千円	見込額の 増減理由	地域おこし協力隊起業支援補助金の予算計上による増額
令和07年度	11,546 千円		
令和08年度	11,546 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部
情報政策課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第2節 信頼を築き共感を集める戦略的広報の実現

(2) 人を引き付ける戦略的な対外情報発信

事業名	湯沢の魅力情報発信事業	06年度	20,745 千円	増減額	6,785 千円
		05年度	13,960 千円		

1. 目的

湯沢の魅力を効果的に発信し、人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進するため、市の持つ多様な資源や施策について、あらゆる媒体を効果的に活用するとともに、市外からの交流を「促す」ことにつなげていく。

2. 目標(数値目標)

【目標年度：令和6年度】

- 市公式LINEのフォロワー数 5,000件 (R5.11.30現在：3,276件)
- 市民広報員(ゆざわPR隊)の新規委嘱数 10人(1期生～7期生：21人)

3. 事業概要

湯沢の魅力を効果的に発信し、人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進する。

- ①テレビ回覧板による情報発信【924千円】 システム使用料
- ②わらび座フレンドリータウン負担金【30千円】
- ③情報発信強化のための地域おこし協力隊委託料【4,471千円】
(FMゆーとぴあでのパーソナリティ業務を通じて市内の取材等を行い、市の魅力を発見、発信する)1名
- ④舞妓・芸妓としての技術を自ら習得し、かつ成長過程をSNSで発信するための地域おこし協力隊2名【7,956千円】
- ⑤市民広報員(ゆざわPR隊)による情報発信【225千円】 スクーリング講師謝礼、消耗品費
- ⑥市ホームページによる情報発信【6,550千円】 ホームページ保守管理委託費・IT企画指導委託費、研修旅費
- ⑦あきたふるさと手作りCM大賞制作業務委託【417千円】 あきたふるさと手作りCM大賞応募作品制作参加
- ⑧その他事務費【172千円】 ドメイン利用料、市公式SNSipadほか

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- ・地域おこし協力隊が着任し、SNSで外国語を交えたさまざまな情報発信を行った。
- ・湯沢市テレビ回覧板の運用により、テレビのデータ放送で防災情報をはじめとした市政情報の発信が可能となった。

【課題】

SNS等を積極的に運用することで、職員の情報発信に対する意欲の高まりが見られる一方、紙媒体による情報発信が依然多い状況にある。デジタルに不慣れな市民へ配慮しつつも、デジタル社会の進展に合わせ、SNS等によるリアルタイムの情報発信が進むよう、フォロワー数等の登録者数を増やす必要がある。

5. 見直し・改善事項

広報紙、ホームページ、SNS等を効果的に利用して情報発信ができるよう、職員への研修を行っていく。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			3,080	17,665

【国県支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金、広告料

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	20,745 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	20,745 千円	
令和08年度	20,745 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 07 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部
情報政策課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
第3節 公共サービスの質的向上と最適化
(4) デジタル化・DXの推進

事業名	デジタル変革推進事業	06年度	11,116 千円	増減額	△1,207 千円
		05年度	12,323 千円		

1. 目的
デジタル変革（DX）推進計画に基づき、人と人のつながりを基盤として、安全・安心で便利な暮らし、笑顔で豊かな暮らしを築き上げることを目指す。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和8年度】
総合振興計画の将来像を「デジタル化の推進」の側面から実現する。（令和8年度）

3. 事業概要
- ①行かなくていい市役所の実現【4,632千円】
行政手続のオンライン化、オンライン市民相談の拡充
 - ②市の情報を確実に届けるための取組【①に含む】
市公式LINEによるセグメント配信強化
 - ③デジタル社会に適した教育【472千円】
小中学校におけるDX教育の推進（外部講師旅費）
 - ④信頼される行政の実現、市役所業務の改革【5,855千円】
E B P Mの推進、外部DX人材の活用、庁内DX人材の育成
 - ⑤その他【157千円】
会議旅費、消耗品費ほか

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】
令和5年度にLINE拡張サービスを導入し、市公式LINEによるセグメント配信（個人の希望に沿った情報発信）とLINEを経由して各種申請やイベントへの参加申込ができる環境を整備した。
また、デジタル変革（DX）推進計画を策定し、令和6年度以降は本計画に基づいた施策を実行する。

【課題】
DX推進に重要なのはD（デジタル化）ではなく、X（トランスフォーメーション／人と組織の変革）である。変革を起こすためには組織内部の職員だけでは限界があるため、引き続き専門的知見を有する外部人材を活用するとともに、利用者目線に立った行政サービスを提供するため、研修等を通じて庁内での人材育成に努める。

5. 見直し・改善事項
市民サービスの向上を目的として、市役所に来庁しなくても行政手続ができる取組を拡充する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	5,000			6,116

【国 県 支 出 金】県営発電所周辺地域等振興事業助成金（特別助成金）

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	11,116 千円	見込額の 増減理由	【R7】クラウドサービスの利用拡大による増
令和07年度	11,644 千円		
令和08年度	11,644 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】新規事業

一般会計 02 款 01 項 07 目

【事業区分】義務的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部
情報政策課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
第3節 公共サービスの質的向上と最適化
(4) デジタル化・DXの推進

事業名	標準化システム移行事業	06年度	277,029 千円	増減額	277,029 千円
		05年度	千円		

1. 目的

税、住民基本台帳、介護保険等に係る基幹業務システム20業務について、国が示す標準仕様に合わせたシステムへ令和7年度末までに移行することが法律で義務付けられた。全国市町村のシステムの仕様が統一化されることで、住民の利便性の向上、行政運営の効率化及び地方公共団体情報システムに係る互換性の確保が図られる。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和7年度】

令和7年度末まで標準化システムへ移行（100%）

・令和6年度移行完了ー【健康管理】

・令和7年度移行完了ー【住民基本台帳、戸籍、戸籍附票、印鑑登録、国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、障害者福祉、生活保護、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援、介護保険、就学、選挙人名簿管理】

3. 事業概要

令和5年度に各システムの仕様書が国より示されたことから、令和6年度より標準化システムへの移行作業を開始する。

①消耗品費	150千円	
②通信運搬費	4,004千円	(LGWAN回線費用等)
③委託料	266,537千円	(標準化システム移行業務費用等)
		・標準仕様書と現行業務の差異の洗い出し、業務プロセスの見直し等
		・データ移行検証作業
		・環境構築作業
④システム使用料	6,338千円	(標準化システム使用料等)
合計	277,029千円	

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

国、ベンダーからの情報収集や庁内関係課所との協議を行うなど、作業量の把握、優先順の検討、導入経費の把握に努めた。

【課題】

短期間かつ広範囲なシステム改修となるため、庁内実施体制の確立と作業工程の進捗管理を厳格に行う必要がある。

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
250,000				27,029

【国県支出金】デジタル基盤改革支援補助金（国10/10 上限額あり）

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	277,029 千円	見込額の 増減理由	令和6年度から令和7年度まではシステムの構築期間。令和8年度からは運用経費のみ計上。
令和07年度	187,104 千円		
令和08年度	113,974 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 11 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部
環境共生課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
第3節 安心な生活環境の構築
(4) 市民相談対応の充実

事業名	空家等対策事業	06年度	6,791 千円	増減額	△10,404 千円
		05年度	17,195 千円		

1. 目的
空家等が管理不全な状態になることを未然に防止し、市民の安全・安心の確保及び生活環境の保全を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和10年度】
 損傷がある空き家の割合 21.0%以下
 空き家バンクの累計登録件数 57件

3. 事業概要
 ○特定空家等解体撤去資金助成事業 【5,000千円】
 危険老朽化し「特定空家等」となった空き家を解体するものに対し、解体費用の一部を補助する。
 ※補助率：1/2 限度額：所有者等50万円、町内会等上限なし
 ○空家等解体撤去促進事業 【1,250千円】
 「特定空家等」の基準に満たない空き家で、道路通行者又は隣接する建物に危険を及ぼすおそれがある空き家を解体するものに対し、解体費用の一部を補助する。
 ※補助率：1/2 限度額：所有者等25万円
 ○その他 【541千円】
 ・空家対策協議会の開催
 ・空家管理・空家バンクシステム保守料等

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
 ○損傷がある空き家の割合：R2末 21.1%、R3末 20.9%、R4末 20.6%
 ○空き家バンクの累計登録件数：R2末 26件、R3末 28件、R4末 28件
【課題】
 管理不全や倒壊による周辺生活環境への被害を防止するため、空家等所有者及び相続者等の管理意識の醸成が不可欠である。また、時間の経過により変動する空き家について、町内会等の協力による空き家情報の精度を高める仕組みづくりが必要である。

5. 見直し・改善事項
 法改正によって新たに設けられた管理不全空家等やその固定資産税の軽減措置対象外について周知を図るとともに、空家等所有者や相続人に対して啓発を行い、空家等の適正管理を推進する。
 また、第3期湯沢市空家等対策計画に基づき、令和6年4月から施行される相続登記の義務化に関する周知による空家等処分における遅延化回避に向けた取組みを行うほか、町内会等からの空き家情報の提供方法を検討し、空家等対策の更なる推進を図る。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,500				4,291

【国 県 支 出 金】空家等対策総合支援事業補助金（国1/2）

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	6,791 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	6,791 千円	
令和08年度	6,791 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 04 款 01 項 03 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

環境共生課

第2節 優れた自然環境の保全

(4) 地球温暖化対策の推進

事業名	地球温暖化対策事業	06年度	8,599 千円	増減額	△912 千円
		05年度	9,511 千円		

1. 目的

湯沢市ゼロカーボンシティ宣言に基づき、市民・事業者・行政が一体となって、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「脱炭素化」を図るとともに、環境・経済・社会の持続的な発展を目指し、地域の自然の豊かさを将来にわたって享受できるようにする。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度：令和12年度】

○第2次湯沢市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)…2030年度(令和12年度)までにエネルギー消費に由来する二酸化炭素の排出量を2020年度(令和2年度)比30%削減。

○湯沢市ゼロカーボン推進計画…2030年度(令和12年度)まで市内の二酸化炭素排出量を2013年比で60%削減。2050年(令和32年度)までに市内の二酸化炭素排出量を実質ゼロ。

3. 事業概要

①脱炭素社会の構築に向けた意識啓発事業 【4,567千円】

市民や事業者など各主体に応じて地球温暖化対策等に係るセミナーを開催する。

<対象…保育園、小学校、市民(地域団体等)、事業者(商工団体等)、行政>

②食品ロス削減マッチングサービス 【455千円】

市民が身近に参加できる取組として、売れ残りそうな商品がある食料品店等と利用者(市民)に格安で提供できるサービスを導入

③先進地視察研修 【78千円】

ゼロカーボンシティ先進地視察に係る経費

④急速充電スポット等の維持管理 【3,499千円】

充電スポット電気料・保険料、公用車(EV)の燃料費ほか

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○第2次湯沢市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定 (R4.2月)

○市・市議会・商工団体による4者共同の湯沢市ゼロカーボンシティ宣言 (R4.6月)

○湯沢市ゼロカーボン推進計画の策定 (R6.3月)

【課題】

○市民や事業者等の環境意識高揚

○脱炭素化を図るためのノウハウの確保

5. 見直し・改善事項

市民の意識高揚を図る取組として、セミナー等の継続実施に加えて、実際に手軽にゼロカーボン活動に参加できる仕組みを導入(食品ロス等)

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			240	8,359

【国県支出金】

【市債・その他特財】EV充電器使用料

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	8,599 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	8,599 千円	
令和08年度	8,599 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 04 款 02 項 01 目

【事業区分】 管理的

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

環境共生課

第3節 安心な生活環境の構築

(1) 循環型社会の形成と環境衛生の向上

事業名	ごみ処理対策事業	06年度	282,508 千円	増減額	13,440 千円
		05年度	269,068 千円		

1. 目的
循環型社会の形成と環境衛生の向上のため、家庭ごみを適切に処理するとともに、分別収集を推進しごみの減量化とリサイクルの推進を図る。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度：令和7年度】
○1人1日当たりのごみ排出量 850g/人/日
※令和7年度の推計人口を39,441人として (第2次湯沢市一般廃棄物処理基本計画より)

3. 事業概要
○粗大ごみステッカー及び資源回収ボックスの製作【857千円】
○ごみ収集カレンダー、ごみ分別表の印刷【911千円】
○一般廃棄物収集業務の委託～市収集運搬許可業者と業務委託【217,587千円】
○一般廃棄物処理委託、手数料【8,454千円】
○指定ごみ袋製作委託【44,924千円】
○指定ごみ袋の管理配送、手数料徴収委託【7,342千円】
○資源ごみ団体回収促進奨励金の交付【225千円】
○ごみ集積所ボックス設置費の補助【900千円】
○生ごみ処理機等購入費の補助【1,300千円】
○秋田県都市清掃協議会負担金【8千円】

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
○食用植物油の廃油回収をし、バイオディーゼル燃料へリサイクルを推進した。
○資源ごみ団体回収により、年間約120tほどのゴミのリサイクル化を推進した。
【課題】
○コロナ禍の以降、在宅ワークや家の片付け (断捨離等) の増加で、家庭ごみの排出量が増える傾向になっている。

5. 見直し・改善事項
家庭ごみの減量化と資源の有効利用を図るため新たに補助金を創設 (生ごみ処理容器等購入費補助金)。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			76,453	206,055

【国庫支出金】

【市債・その他特財】一般廃棄物処理手数料、許可証交付手数料、広告料、資源ごみ売払収入

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	282,508 千円	見込額の増減理由
令和07年度	282,508 千円	
令和08年度	282,508 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 03 款 01 項 04 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
 第5節 安心して医療サービスが受けられるまちの構築
 (3) 医療機関受診時等の経済的負担の軽減

市民課

事業名	福祉医療給付費	06年度	358,742 千円	増減額	17,843 千円
		05年度	340,899 千円		

1. 目的

子ども（出生の日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）、ひとり親家庭の子ども、高齢身体障害者及び重度心身障害（児）者の医療費負担を軽減することにより、安心して医療サービスが受けられるまちの構築を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和7年度】

対象者への受給者証交付率を100%とする。
 （ただし交付を希望しない者を除く。）

3. 事業概要

秋田県福祉医療費補助金交付要綱に基づいて、対象者の医療費の一部負担金を助成する。

●医療給付費【県補助分：308,299千円 市単独分：41,545千円】

①乳幼児区分 市民税所得割課税・非課税世帯、所得制限超過世帯の子ども（県補助対象外（一部負担金の半額（1レセプト1,000円上限））は市単独助成。）

②ひとり親区分（所得制限あり） 母子・父子家庭の子ども、父母のいない子ども

③高齢身障区分（所得制限あり） 身障手帳4～6級で65歳以上の方（社保本人は対象外）

④重度心身障害区分（社保本人のみ所得制限あり） 身障手帳1～3級、療育A、精神手帳1級（自立支援医療を受けている方が対象。精神病棟への入院は除く）

※乳幼児区分の補助金対象範囲の拡大及び重度心身障害区分の精神手帳1級所持者の追加は令和6年8月から変更

●その他事務費

・審査支払手数料、更新案内郵送料、システム改修等【8,898千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

子ども、ひとり親家庭の子ども、高齢身体障害者及び重度心身障害（児）者の心身の健康の保持と生活の安定を図った。

【課題】

- ・福祉医療制度の見直しへの迅速な対応
- ・保険変更、所得変更等適切な資格管理と適正利用の周知徹底
- ・国、県の子育て支援政策、及び各医療関係法の改正による影響（財源確保）

5. 見直し・改善事項

精神疾患患者の経済的負担を軽減し、心身の健康と生活の安定を図るため、令和6年8月から重度障害区分の対象範囲を拡大し、精神手帳1級所持者を加える。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	155,698		13,000	190,044

【国県支出金】福祉医療費補助金（県1/2）、福祉医療事務費補助金（県1/2）

【市債・その他特財】福祉医療費繰替戻入収入

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 （基準年）	358,742 千円	見込額の 増減理由	令和6年8月から重度障害区分の対象範囲を拡大し、精神手帳1級所持者を加える。
令和07年度	351,902 千円		
令和08年度	343,860 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】新規事業

一般会計 03 款 01 項 03 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

福祉課

第1節 共助社会の構築と社会保障の充実

(3) 社会参加機会の充実

事業名	難聴児・者補聴器購入費給付事業	06年度	2,650 千円	増減額	2,650 千円
		05年度	千円		

1. 目的

聴力機能の低下により日常生活に支障をきたしている軽度・中等度難聴児・者に対して、補聴器購入費等の一部を給付することにより、日常生活の営みとコミュニケーション能力の向上を図り、積極的な社会参加を支援し、難聴児・者の福祉の増進を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：】

難聴児・者の通常の日常生活の営みとコミュニケーション能力の向上及び社会参加

3. 事業概要

身体障害者手帳の該当とならない難聴児・者に対して補聴器購入費等の一部を給付。

①軽度・中等度難聴者補聴器購入費補助金【2,500千円】（新規）

補助額：購入価格×1/2（上限5万円）

②難聴児補聴器購入費等給付費【150千円】

*購入する場合

給付額：購入価格と基準額（基準価格×106/100）とを比較して少ない方の額×2/3

*修理する場合

給付額：修理に要する費用と基準額とを比較して少ない方の額×2/3

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

身体障害者手帳の該当とならない難聴児に対して、補聴器購入費等の一部を給付することにより、言語の習得及びコミュニケーション力の向上が図られた。

令和4年度給付実績：購入1件、修理1件

【課題】

身体障害者手帳の該当とならない難聴者に対しての支援が課題となっている。

5. 見直し・改善事項

身体障害者手帳の該当とならない難聴者に対して、補聴器購入費の1/2を補助することにより、難聴者のコミュニケーション能力の向上と積極的な社会参加を支援する。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	49			2,601

【国県支出金】難聴児補聴器購入費補助金（県1/3）

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	2,650 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	2,650 千円	
令和08年度	2,650 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 03 款 02 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部
子ども未来課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	子どもの未来応援事業	06年度	1,634 千円	増減額	△1,562 千円
		05年度	3,196 千円		

1. 目的

家庭環境等に課題のある子どもの社会的孤立や孤独を防ぐため、良好な親子関係を構築するためのペアレントトレーニングや、家庭の生活環境の改善を図る家事ヘルパー派遣のほか、支援が必要な子どもに必要な支援につなげる策として、子ども食堂等こどもの居場所支援等を実施する団体との連携を図り、子どもに対する総合的な支援体制を確立することを目的とする。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度：令和6年度】

支援が必要な子どもの情報を関係機関同士でつなぐ件数 10件

3. 事業概要

■子どもの支援の輪づくり事業補助金【1,150千円】

補助対象事業：概ね月に1回以上、継続的に子ども食堂や制服リユース等の生活支援を行う事業

補助期間および補助率（上限50万円）：新規団体 1年目10/10 2年目3/4 3・4年目1/2 の4年間
既存団体 3年間1/2

・助成額 子ども食堂実施団体への助成 50万円×2団体、制服リユース実施団体への助成 15万円×1団体

■子どもと家庭の自立応援訪問事業【357千円】

対象者 生活環境等について不安や負担を抱え、特に支援が必要と認められる家庭

支援内容 食事、洗濯、掃除、買い物等、家事ヘルパーによる家事支援

支援期間 原則週2回、3か月間（1日1回90分まで）ただし、市職員のアセスメントにより期間延長可

利用者負担 なし。ただし、買い物支援に係る費用は自己負担

委託料 @4,950円×3世帯×8回×3ヶ月=356,400円

■その他報償金【127千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

子どもの未来応援計画（R5～R6）に基づき、「気づくつながる支援」を重点的に取り組み、支援が必要と思われる子どもとその家庭に対して、保健師や子ども家庭支援員等の継続的な相談支援や関係機関と連携した包括的な支援を行い、子どもとその家庭の自立を支援している。

【課題】

- ・子ども食堂等の開催場所や内容の拡充
- ・家庭環境に課題のある家庭に対する直接的な支援として家事支援サービスを用意しているが、ヘルパーが自宅に入ることに抵抗を感じる家庭もあり、サービスの利用につなげていない。

5. 見直し・改善事項

- ・子ども食堂等こどもの居場所づくりに関係する団体とのネットワークを強化し、支援が必要な子どもに必要な支援につなげる体制を構築する。
- ・親子関係や生活環境の改善が必要な家庭への包括的・継続的な相談支援により信頼関係を築き、安心して支援を受けられる雰囲気づくりにより家事支援サービスの利用を促進させ、生活環境の改善を図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
228	114			1,292

【国県支出金】子育て支援対策臨時特例交付金（国1/2、県1/4）

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	1,634 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	1,634 千円	
令和08年度	1,634 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 03 款 02 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部
子ども未来課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	出産・子育て応援事業	06年度	17,801 千円	増減額	2,367 千円
		05年度	15,434 千円		

1. 目的
国の出産・子育て応援事業、あきた出産おめでとう給付金、第3子以上の家庭に対する育児費用助成金を活用し、妊娠・出産及び子育てに係る経済的な負担の軽減を図るとともに、保健師・助産師等による伴走型支援を強化し、安心して妊娠・出産・子育てができる体制を整えることを目的とする。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度：令和8年度】
○合計特殊出生率：1.02 (平成29～令和2年度平均値) → 1.45以上 (令和8年度)
○子育て環境や支援に満足している人の割合：33.6% (令和2年度) → 50% (令和8年度)

3. 事業概要

- 出産・子育て応援給付金 【12,000千円】
 出産応援給付金 @50,000円×100人=5,000,000円・・・国2/3、県1/6の支出金あり
 子育て応援給付金 @50,000円×100人=5,000,000円・・・国2/3、県1/6の支出金あり
 あきた出産おめでとう給付金 @20,000円×100人=2,000,000円・・・県10/10の支出金あり
- 伴走型相談支援 【2,951千円】・・・国1/2、県1/4の支出金あり
 人件費 (会計年度任用職員 (パート)) 2,840,000円
 事務費 111,000円
- 育児費用助成金 【2,850千円】・・・県1/2の支出金あり
 (第3子以上を養育する家庭の就学未満児の育児に係る費用を年間15,000円を上限に助成するもの)
 15,000円×190世帯=2,850,000円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】
妊娠届出時の面談、妊娠中期のアンケート、出産届出時の面談、また、乳児家庭全戸訪問による家庭訪問を実施し、妊娠から出産・子育てまで一貫した切れ目のない伴走支援を行い、安心して子育てできる体制を整えている。

【課題】
妊産婦への支援および妊娠・出産準備にかかる費用の負担が大きいため、経済的負担軽減が必要。

5. 見直し・改善事項
幅広い年代の子育て世帯に対する子育て支援を実施するため、曲木椅子の贈呈等を実施している「出産おめでとう事業」全体を見直し、育児費用助成金のみ継続することとし、本事業へ統合。出産・子育て応援給付金と併せ、妊娠・出産時の経済的負担軽減を図るほか、伴走型相談支援の実施により幅広い年代に対する切れ目のない子育て支援の充実を図る。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
8,085	5,800			3,916

【国県支出金】 出産・子育て応援交付金 (伴走型支援) (国1/2、県1/4)、出産・子育て応援ギフト (国2/3、県1/6)、あきた出産おめでとう給付金 (県10/10)、子育てファミリー支援事業費補助金 (県1/2)
【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	17,801 千円	見込額の増減理由
令和07年度	17,801 千円	
令和08年度	17,801 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 03 款 02 項 04 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部
子ども未来課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	放課後児童健全育成施設整備事業	06年度	180,363 千円	増減額	173,424 千円
		05年度	6,939 千円		

1. 目的

児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業の実施にあたり、必要に応じて施設の改修や整備工事を行い、利用する児童が安心・安全に利用できる環境を整備する。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度：令和6年度】

- ・雄勝児童クラブ1棟の建設工事を完了させる
令和5年度：実施設計、外構工事実施設計
令和6年度：建物建設工事・外構工事発注、完成

3. 事業概要

○雄勝児童クラブ整備工事 【180,363千円】

雄勝地域で運営している4箇所の児童クラブを再編・集約し、新たな施設を整備する。

- ・建物建設工事 156,503千円
- ・外構工事 15,096千円
- ・工事監理委託料 2,435千円
- ・備品購入費等 6,329千円

〔施設概要〕

場 所：湯沢市横堀字板橋68-1 雄勝小中学校隣接地

構 造：木造平屋建

床面積：300㎡

定 員：80人 (40人×2クラス)

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

令和3年度に新たな放課後児童クラブ「稲川児童クラブ」を整備した。令和7年度に雄勝地域の4つの児童クラブを再編集約することとしており、令和5年度に実施設計を発注した。利用を希望するすべての児童が利用登録できる受け入れ体制を確保しており、待機児童は発生していない。

【課題】

事業を実施する施設の計画的な改修と維持管理を行いながら、利用児童数の状況に応じて施設の再編、集約を検討する必要がある。また、利用登録者数が定員を大きく超過する施設があることから、適切な定員管理を行う必要がある。

5. 見直し・改善事項

市が管理する放課後児童クラブの施設は、公共施設再編計画に基づいて必要な改修などを行いながら長寿命化を図ることとする。委託している児童クラブの施設については、受託事業者と随時情報交換し、必要に応じて改修等を行う。

また、定員の適正化を目的に、令和6年度から入所選考基準を定め、利用登録者数が定員を大きく上回る施設については調整を行い、利用環境の向上を図ることとする。施設の再編、集約については、各児童クラブの利用児童数の状況に応じて継続的に検討していく。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
35,789	25,789	114,400		4,385

【国県支出金】子ども・子育て支援整備交付金等 (国1/3)、電源立地地域対策交付金
放課後児童クラブ整備費補助金等 (県1/3)

【市債・その他特財】過疎対策事業債

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	180,363 千円	見込額の 増減理由	令和6年度：建物建設工事・外構工事発注、完成
令和07年度	千円		
令和08年度	千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 03 款 02 項 04 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部
子ども未来課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	重層的支援体制整備事業 (こども家庭センター)	06年度	12,296 千円	増減額	11,934 千円
		05年度	362 千円		

1. 目的

国によりこれまで別々に位置づけられていた、妊娠・出産や、育児に関する様々な悩みに対応する子育て世代包括支援センター (母子保健機能) と、子どもの家庭、地域、学校等との関わり等に幅広く対応する子ども家庭総合支援拠点 (児童福祉機能) を一体的に運営する「こども家庭センター」機能を強化することにより、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築する。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度：令和8年度】

【3歳児健診時すこやか親子21アンケート】

子育て環境や支援に満足している人の割合：33.6% (令和2年度) → 50%以上 (令和8年度)

「この地域で今後も子育てをしていきたい」と思う人の割合：57.9% (令和4年度) → 75% (令和8年度)

3. 事業概要

■人件費【11,722千円】

母子保健における困難事例対応 社会福祉士 (子ども家庭支援員兼務1名)

児童福祉部門における相談対応 子ども家庭支援員2名

■母子保健業務に関する経費【369千円】

旅 費：166千円

需用費：177千円 (消耗品費・印刷製本費)

負担金：26千円 (講習会受講料)

■児童福祉業務に関する経費【205千円】

旅 費：67千円

需用費：100千円

役務費：26千円 (電話料)

負担金：12千円 (秋田県家庭児童相談員連絡協議会)

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

・子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点との情報連携により、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を強化することができた。

【課題】

・家族支援が必要な場合は問題が多岐にわたる事例が多く、継続支援が必要なケースが増えている。
・子ども家庭支援員が対応する事例は困難なケースが多く、負担も大きい。後任の育成が急務。

5. 見直し・改善事項

組織機構を見直し、「こども家庭センター」に統括支援員、社会福祉士を配置し体制の強化を図り、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援をする。また、従来の「子ども家庭総合支援拠点事業」からショートステイ事業以外の人件費や児童福祉に係る経費を本事業に集約した。

※事業名「重層的支援体制整備事業 (子ども・子育て包括支援)」を「重層的支援体制整備事業 (こども家庭センター)」に変更

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,742	685			8,869

【国 県 支 出 金】重層的支援体制整備事業交付金 (国2/3、県1/6)

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	12,296 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	12,296 千円	
令和08年度	12,296 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 04 款 01 項 01 目

【事業区分】 管理的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部
子ども未来課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	母子保健推進事業	06年度	30,546 千円	増減額	△1,772 千円
		05年度	32,318 千円		

1. 目的

乳幼児の健やかな成長及び母体の心身の健康増進を図るための事業推進や相談の実施、不妊に悩む夫婦への支援の充実により総合的な支援の確立を図る。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度：令和8年度】

【4か月児健診時すこやか親子21アンケート】

「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができた」と思う人の割合：83.6% (令和4年度) →90% (令和8年度)

【3歳児健診時すこやか親子21アンケート】

「この地域で今後も子育てをしていきたい」と思う人の割合：57.9% (令和4年度) →75% (令和8年度)

3. 事業概要

- ・妊産婦健診、妊娠中期アンケート等による妊産婦の保健指導および栄養指導
- ・産前・産後ケア・乳幼児健診・フッ素推進事業

【新規】

- ・これまで実施していた産後1か月健診に加え、令和6年度より産後2週間健診を実施。
委託料 @5,000円×100件 (産後2週間健診委託料 500,000円)

- ・1か月児健康診査の実施
個別健診委託料 @4,000円×100人=400,000円

【拡充】

- ・産後ケア事業：従来の宿泊型・訪問型に加え「日帰り型」を導入
日帰り型委託料 母のみ@20,000円×7日×5人=700,000円 子ども一人@8,000円×7日×5人=280,000円
食事@640円×7回×5人=22,400円 (産後ケア事業日帰り型委託料 1,002,400円)
- ・妊婦健康診査の超音波検査を4回分追加 (妊産婦等健康診査委託料 15,384,200円)

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

本市における精神疾患の既往がある妊婦は、5年前の6.5%から倍増し令和4年度は13.8%となっていることから、個々の状況に応じたきめ細やかな伴走支援を行っている。産後の心身の不調や不安に対しては、産後2週間頃から「母乳育児相談外来補助券」 (@2,200円) の代用により、病院の助産師が対応し、支援している。

【課題】

精神疾患の既往がある妊婦は、心身の不調をきたしやすく、環境の変化により自殺や乳児の虐待死につながるおそれもある。現在相談対応に利用している「母乳育児相談外来補助券」は、本来、助産師が母乳育児の指導をするためのものであり、産婦の心身の不調や不安に対して助産師だけでなく医師の関わりが必要。

5. 見直し・改善事項

- ・これまで実施していた産後1か月健診に加え、早期の産後うつ病のチェックや予防を目的とした産後2週間健診を実施し、支援の必要な産婦に早期に対応することにより、産後うつの重症化及び乳児の虐待死を予防する。
- ・産婦のニーズを汲み取り、家庭の事情により宿泊できない産婦のため、産後ケア事業の日帰り型を導入する。
- ・安全な妊娠出産のため、妊婦健診の超音波検査の回数を追加する。(現状5回→令和6年度9回)
- ・1か月児健診を委託実施し、早期に疾病及び異常を発見するとともに、医療機関との連携により養育環境を評価し養育者への育児に関する指導助言を行う体制を構築する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
826	3,537		3,107	23,076

【国県支出金】養育医療費負担金 (国1/2、県1/4)、母体健康増進支援事業費補助金 (県1/2)
母子保健衛生費補助金 (県1/2) 医療施設運営費等補助金 (県1/2)

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金、養育医療費自己負担金、産後ケア事業利用者負担金

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	30,546 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	30,546 千円	
令和08年度	30,546 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 04 款 01 項 02 目

【事業区分】 管理的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部
子ども未来課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
第5節 安心して医療サービスが受けられるまちの構築
(3) 医療機関受診時等の経済的負担の軽減

事業名	予防接種事業	06年度	87,314 千円	増減額	17,819 千円
		05年度	69,495 千円		

1. 目的

予防接種の実施及び費用の助成により、伝染病の発生及びまん延の予防、重症化を防ぐことを目的とする。令和6年度はHPVワクチンのキャッチアップ接種(※)の最終年度であり、未接種者への接種勧奨を勧めるほか、骨髄移植等により定期接種の再接種が必要となった人への支援の創設により疾病予防体制の充実を図る。
※キャッチアップ接種とは、国の方針により接種勧奨が控えられていた時期に接種機会を逃した人に改めて接種する機会を提供するもの。平成9～19年度生まれの女性は、令和7年3月末まで公費で接種が受けられる。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：毎年度】

定期予防接種100%、季節性インフルエンザ任意予防接種70%、おたふくかぜ任意予防接種75%

3. 事業概要

定期予防接種の実施、委託契約外の医療機関で定期予防接種を受けた人の接種費用助成
任意予防接種の推進（季節性インフルエンザ、成人風しん、おたふくかぜ）
【新規】骨髄移植手術等により免疫を失った子どもに対する定期接種ワクチンの再接種費用の助成

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

HPVワクチンの接種勧奨を強化したことで、接種者数を大幅に伸ばすことができている。
(4月から12月末までの接種者：令和2年度47人、令和3年度79人、令和4年度422人、令和5年度518人)

【課題】

- 骨髄移植手術等により定期予防接種の免疫を失った子どもが再度免疫獲得のためにワクチンを接種した場合、約40万円の自己負担が生じる。
- HPVワクチンのキャッチアップ接種は令和6年度が最終年度のため、接種率を伸ばす。

5. 見直し・改善事項

- 骨髄移植手術等により免疫を失った子どもに対する定期接種ワクチン再接種費用の助成制度を新設する。
(ニーズとしては稀ではあるが事案が発生した場合のため助成制度を新設する)
- HPVワクチンのキャッチアップ接種の未接種の対象者に対する更なる接種勧奨を強化する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				87,314

【国 県 支 出 金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	87,314 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	87,314 千円	
令和08年度	87,314 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 03 款 01 項 01 目

【事業区分】 管理的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

長寿福祉課

第4節 充実した長寿生活の実現

(1) 安心感と充足感のある長寿生活環境の形成

事業名	緑風荘管理運営費	06年度	19,845 千円	増減額	△17,482 千円										
		05年度	37,327 千円												
<p>1. 目的 温泉を活用した保養の場及び多世代間の交流の場を提供し、もって市民の福祉の向上並びに健康増進を図る。</p>															
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度： 】 指定管理者制度を導入する（指定管理期間：令和6年8月1日～令和9年3月31日）</p>															
<p>3. 事業概要 ①館内整理作業に伴う経費【909千円】 改修に伴う物品備品等の移動、処分 ②指定管理者制度の導入に伴う令和6年8月以降の指定管理料【18,936千円】</p>															
<p>4. これまでの成果と今後の課題 【成果】 入場者数 R1 51,543人 R2 33,937人 R3 38,238人 R4 41,070人 【課題】 若い世代や家族など幅広い年齢層の利用拡大</p>															
<p>5. 見直し・改善事項 指定管理者制度に移行することで、民間の持つ様々なノウハウ・技術を管理運営に反映し、サービスの向上と経費節減を図り、効果的かつ効率的な管理運営を目指す。</p>															
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,434</td> <td>9,411</td> </tr> </tbody> </table>					国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源				10,434	9,411	
国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
			10,434	9,411											
<p>【国県支出金】</p>															
<p>【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金、行政財産使用料</p>															

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	19,845 千円	見込額の 増減理由	指定管理期間の拡大による増（R6：8ヶ月分、R7～：12ヶ月分）
令和07年度	22,206 千円		
令和08年度	22,206 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 03 款 01 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

長寿福祉課

第4節 充実した長寿生活の実現

(1) 安心感と充足感のある長寿生活環境の形成

事業名	緑風荘大規模改修事業	06年度	506,763 千円	増減額	494,681 千円
		05年度	12,082 千円		

1. 目的
公共施設再編計画に基づき、温泉保養施設として機能再編し、安定した施設運営が継続できるよう環境整備を図る。

2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和6年度】
老朽化に伴う建物修繕及び設備更新による利用者の安全確保と若い世代や子どもがいる家庭が気軽に利用できる環境の整備により、幅広い年齢層の集客を図る。

3. 事業概要
①緑風荘改修工事 【496,463千円】
②緑風荘改修工事監理業務 【10,274千円】
③完了検査・完了通知手数料 【26千円】…物置、看板

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
令和4年度 建物基本調査及びサウンディング型市場調査の実施
令和5年度 アスベスト事前調査の実施及び実施設計業務
【課題】
建物は耐震基準は満たしているものの老朽化が進み、併せて建物のみならず機械設備についても経年劣化による破損等が見られるなど、施設維持のためには大規模修繕が必要とされる。

5. 見直し・改善事項
老朽化した建物修繕と浴室をはじめとした機械設備の更新を主体とした改修を行うとともに、キッズコーナーの設置やキッズコーナー付近のトイレへの乳幼児用椅子とおむつ交換台の設置のほか、サウナやエアコン、w i - f i 環境等を整備することにより、これまで利用の少なかった若い世代や子ども連れの家庭などの幅広い年齢層の集客を図る。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		506,700		63

【国県支出金】

【市債・その他特財】過疎対策事業債

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	506,763 千円	見込額の 増減理由	令和6年度単年度事業(緑風荘改修工事)
令和07年度	千円		
令和08年度	千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 04 款 01 項 02 目

【事業区分】義務的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部
健康対策課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
第5節 安心して医療サービスが受けられるまちの構築
(3) 医療機関受診時等の経済的負担の軽減

事業名	予防接種事業	06年度	32,251 千円	増減額	9,847 千円
		05年度	22,404 千円		

1. 目的
各種予防接種の実施及び費用を助成することで、感染症の発生及びまん延の予防と感染者の重症化を防ぐことを目的とする。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：】
成人に対する定期予防接種者数増加と接種率の向上

3. 事業概要
各種予防接種を個別接種で実施【20,399千円】
①高齢者インフルエンザ（65歳以上と、60～65歳未満で心臓、腎臓等において免疫機能に障害を有する人）
②高齢者用肺炎球菌（65歳以上と、60～65歳未満で心臓、腎臓等において免疫機能に障害を有する人）
③風しん抗体検査（S37.4.2からS54.4.1までに生まれた男性で、風しん抗体検査の結果、十分な量の抗体がないと判明した人）
④带状疱疹任意予防接種【11,852千円】（新規）
満50歳以上の方に対し、带状疱疹ワクチン予防接種費用の一部を助成。
助成金額：1人につき生涯、生ワクチン1回4,000円、又は不活化ワクチン1回10,000円(最大2回20,000円)

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
○令和4年度実績
・高齢者インフルエンザワクチン 9,758人(接種率55.7%)・高齢者肺炎球菌ワクチン 500人(接種率18.7%)
・風しん抗体検査（累計） 212人（受検率 7.3%）
【課題】
・風しん抗体検査実施率が伸びていないことが課題である。
・带状疱疹について、全国的に患者数の増加が懸念されており、発症予防と重症化予防のためには新たな制度が必要である。

5. 見直し・改善事項
・風しん追加的対策の実施期間が令和6年度で終了することから、最後の検査・接種機会であることを未検査の方に個別通知にて勧奨していくとともに、企業での健診で検査ができることを協会けんぽを通じて周知する。
・発症予防と重症化予防のため、带状疱疹ワクチン任意予防接種費用の一部を助成することとし、円滑に実施していくため広報紙やホームページ、SNS等を活用したり、関係者との会議の機会などを捉え広く市民に周知し、医療機関や関係機関と連携しながら推進していく。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,014				30,237

【国県支出金】風しん抗体検査事業補助金（国1/2）

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	32,251 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	32,251 千円	
令和08年度	32,251 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 06 款 01 項 03 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

農林課

第1節 産業基盤の充実・強化

(2) 関係団体等との連携によるきめ細かな支援体制の構築

事業名	有害鳥獣対策事業	06年度	8,447 千円	増減額	756 千円
		05年度	7,691 千円		

1. 目的

湯沢市鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の追い払いや駆除等を行い、農作物等被害の防止と軽減及び人的被害の未然防止を図る。

湯沢市有害鳥獣被害防止対策協議会を通じて、国や県、農業関係機関・団体と実施隊が緊密に連携し、適切かつ効率的な被害防止活動を実施する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和6年度】

【有害鳥獣による農作物等被害の防止と軽減】

- ・被害面積（実損面積） 2. 2ヘクタール以下

3. 事業概要

- ①有害鳥獣被害防止対策協議会の活動強化 【4,100千円】
 - ・有害鳥獣被害防止対策協議会負担金 1,100,000円
 - ・鳥獣被害防止総合対策交付金 3,000,000円
- ②鳥獣被害対策実施隊の機能強化 【1,950千円】
 - ・実施隊員報酬 1,200,000円
 - ・鳥獣被害対策実施隊機能強化補助金 750,000円
- ③農業者自身による被害防止対策 【750千円】
 - ・鳥獣被害防止対策事業補助金 750,000円
- ④有害鳥獣対策にかかる諸経費等 【1,647千円】
 - ・ツキノワグマ捕獲檻（ドラム缶式） 594,000円
 - ・イノシシ用くくり罠ほか 568,000円
 - ・放射性物質自主検査検体謝礼ほか 485,000円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○ 被害面積（実損面積） R1：2.28ha、R2：1.39ha、R3：2.55ha、R4：2.65ha、R5：6.43ha（速報値）

○ 有害捕獲数（ツキノワグマ） R1：48頭、R2：66頭、R3：26頭、R4：9頭、R5：128頭

（イノシシ） R1：2頭、R2：19頭、R3：8頭、R4：1頭、R5：1頭

【課題】

近年、ツキノワグマが人の生活圏まで出没するようになり、農作物等被害に止まらず人的被害も発生していることから、有害鳥獣対策に精通した実施隊員の確保と育成が課題である。鳥獣被害対策の従事者と狩猟者の両面から、事業内容と費用効果のバランスを勘案した適切かつ効果的な被害防止対策体制の構築が課題である。

5. 見直し・改善事項

- ・有害鳥獣対策の担い手の確保・育成と世代交代の円滑な循環による機能強化を図るため、実施隊を増員する。
- ・ツキノワグマが人の生活圏に侵入しにくくするための緩衝帯を整備する。（秋田県水と緑の森づくり税事業）
- ・ツキノワグマの隠れ場所をなくすための藪払いや家の周囲にエサとなるものを置かないなど、個人や集落単位で取り組める対策を呼び掛ける。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	3,000			5,447

【国県支出金】鳥獣被害防止総合対策交付金（県10/10）

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 （基準年）	8,447 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	8,447 千円	
令和08年度	8,447 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】新規事業

一般会計 06 款 02 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

農林課

第2節 優れた自然環境の保全

(4) 地球温暖化対策の推進

事業名	木質バイオマス導入促進事業	06年度 05年度	12,500 千円 千円	増減額	12,500 千円										
<p>1. 目的 化石燃料の代替となる木質バイオマス燃料の普及促進とゼロカーボンの推進、市民の環境保全意識の高揚を図る。</p>															
<p>2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和8年度】 木質バイオマスストーブ導入件数 30件(R6~R8) 木質バイオマス燃料購入件数 660件(R6~R8)</p>															
<p>3. 事業概要 市内に所在する住宅等(事務所・事業所含む)の所有者及び自ら居住しようとする住宅を建築する者等に対して、木質バイオマスストーブの導入及び木質バイオマス燃料の購入に要した経費の一部を補助する。 【補助対象経費】 ①ストーブ…1件5万円以上のストーブの購入及び設置工事等。ただし、薪又はチップを燃料とするストーブ等にあつては、二次燃焼以上の機能を備えたものに限る。 ②燃料…1件1万円以上の薪、ペレットの購入費。 【補助率及び補助額上限】(千円未満切捨) ①ストーブ…補助率2分の1、上限20万円 ②燃料…補助率2分の1、上限5万円 【令和6年度事業費】 合計12,500千円 ①ストーブ… @200千円×10件=2,000千円 ②燃料… @50千円×210件=10,500千円</p>															
<p>4. これまでの成果と今後の課題 【成果】 【課題】</p>															
<p>5. 見直し・改善事項</p>															
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,755</td> <td>5,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】 【市債・その他特財】 森林環境譲与税基金繰入金</p>						国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源				6,755	5,745
国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
			6,755	5,745											

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	12,500 千円	見込額の 増減理由	新規木質バイオマスストーブの普及による、燃料費補助件数の増による増額。 【R7】 ストーブ等10件2,000千円+燃料220件 11,000千円=13,000千円 【R8】 ストーブ等10件2,000千円+燃料230件 11,500千円=13,500千円
令和07年度	13,000 千円		
令和08年度	13,500 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】新規事業

一般会計 02 款 01 項 11 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部
商工課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
第4節 多様な人材育成と就労環境の充実
(3) 地域に根差す革新的な起業・創業の支援

事業名	地域おこし協力隊事業 (中心市街地活性化)	06年度 05年度	4,347 千円 千円	増減額	4,347 千円										
<p>1. 目的 地域おこし協力隊制度を活用し、中心商店街に世代を問わず人が集う仕組みづくりを行うことにより、中心市街地一帯の回遊性を高め、活性化を図ることを目的とする。</p>															
<p>2. 目標 (数値目標) 【目標年度: 令和6年度】 eスポーツ関連イベントの主催・運営 年1回以上</p>															
<p>3. 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊自身のeスポーツに関するスキルアップ ・市民へのeスポーツの認知・普及 ・中心商店街へのeスポーツ拠点整備 <p>地域おこし協力隊活動経費【4,347千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 (住居費含む) 3,204千円 ・費用弁償 222千円 ・傷害保険料 38千円 ・自動車借上料 588千円 ・その他 (需用費、研修参加費) 295千円 															
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】</p> <p>【課題】</p>															
<p>5. 見直し・改善事項</p>															
<p>< 財源内訳 > (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】</p> <p>【市債・その他特財】</p>						国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源					4,347
国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
				4,347											

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	4,347 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	4,347 千円	
令和08年度	4,347 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 05 款 01 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

商工課

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(2) 就労環境の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

事業名	企業誘致対策事業	06年度	267,726 千円	増減額	265,949 千円										
		05年度	1,777 千円												
<p>1. 目的 県と連携した企業誘致活動を推進し、本市への新たな企業誘致と既存誘致企業の生産規模拡大により、安定した雇用の創出を図る。</p>															
<p>2. 目標（数値目標） 新たな企業誘致件数 2件</p> <p style="text-align: right;">【目標年度：令和8年度】</p>															
<p>3. 事業概要 成沢工業団地への企業進出に当たり、県有地（旧湯沢商工高校跡地）の取得と県市連携事業による造成工事を行う。また、県誘致企業推進協議会の各種イベントへ参加し企業誘致を図る。</p> <p>①委託費【2,260千円】 成沢工業団地土地表題・合筆・分筆登記業務委託 2,260千円</p> <p>②工事請負費【171,897千円】 成沢工業団地造成工事 171,897千円</p> <p>③公有財産購入費【92,400千円】 県有地（旧湯沢商工高校跡地）取得費 92,400千円</p> <p>④その他【1,169千円】 負担金（300千円）・旅費（664千円）・消耗品（99千円）・データ使用料（106千円）</p>															
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】 令和5年5月、Orbray株式会社（本社東京都）と、本社機能の一部移転と既存工場の集約を目的に、成沢工業団地土地売買協定を締結した。令和5年8月から同団地における造成工事設計、開発行為申請図書作成等の業務を発注し実施中。</p> <p>【課題】 成沢工業団地全区画の企業進出が決まったことから、市内に工業用地が無い状態である。また、事務職を中心とした有効求人倍率が低い業種の是正を図る必要がある。</p>															
<p>5. 見直し・改善事項 更なる企業誘致を進めるため、新たな団地造成を前提とした用地取得等の検討及びIT関連事業所の誘致活動を行う。</p>															
<p>< 財源内訳 ></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">国庫支出金</td> <td style="width: 20%;">県支出金</td> <td style="width: 20%;">市債</td> <td style="width: 20%;">その他特定財源</td> <td style="width: 20%;">一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">267,726</td> </tr> </table>					国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源					267,726	（単位：千円）
国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
				267,726											
<p>【国 県 支 出 金】</p>															
<p>【市債・その他特財】</p>															

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 （基準年）	267,726 千円	見込額の 増減理由	成沢工業団地造成工事、県有地（旧湯沢商工高校）の取得、登記に係る業務費が減少
令和07年度	126,036 千円		
令和08年度	6,334 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 05 款 01 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

商工課

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(2) 就労環境の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

事業名	雇用創出対策事業	06年度	18,786 千円	増減額	△10,814 千円
		05年度	29,600 千円		

1. 目的

人口減少により地域内での労働力が限られる中、市内企業（ふるさと企業）の設備投資、技術の継承等を支援し、生産性向上と事業継続を促すことで、企業の持続的発展と地域雇用の維持・拡大を図る。
また、女性が活躍し働くことのできる場を確保するため、湯沢市に住み続けながら多様なライフスタイルに対応する柔軟な働き方を推進する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和6年度】

- ・ 基幹技術者の育成 4人
- ・ 在宅ワーカー就業者 5人

3. 事業概要

市内企業（ふるさと企業）の設備投資、技術の継承等を支援するふるさと企業振興補助金の交付。女性が活躍できる柔軟な働き方として、在宅ワーカーの育成と就労支援を行い、時間や場所にとらわれず効率的にスキルアップを図る。

①ふるさと企業振興補助金【13,900千円】

- ・ 設備投資事業 (3,000千円)
- ・ 自家消費型発電設備等導入事業 (5,000千円)
- ・ 操業環境整備事業 (2,400千円)
- ・ 省エネルギー設備 (1,000千円)
- ・ 雪対策事業 (1,000千円)
- ・ 資格取得支援事業 (1,500千円)

②ふるさと企業基幹技術継承支援補助金【1,973千円】

基幹技術の継承支援（継続4件）

③女性向け在宅ワークセミナー事業【2,673千円】

④湯沢市雇用開発協会事業費補助金【240千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

ふるさと企業振興補助金（R1～R5実績）

・ 設備投資 6 件 (5,794千円) ・ 雪対策 3 件 (2,012千円) ・ 操業環境整備 5 件 (81,812千円) ・ 資格取得支援 4 件 (702千円) ・ 自家消費型発電設備 1 件 (4,200千円) ・ 立地環境整備 1 件 (18,260千円) ・ 基幹技術継承 6 件 (2,331千円)

【課題】

女性のライフスタイルに対応した就労機会の創出は、地域内の人口減少問題の本質的な課題と言える。
また、ふるさと企業基幹技術継承支援補助金については、引き続き制度の周知と利用者の拡大が課題である。

5. 見直し・改善事項

地域に住み続けながら柔軟に働くことのできる在宅ワーク（パソコンでの事務作業やコンタクトセンター業務など）を推進し、女性の就労機会の創出を図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			10,469	8,317

【国県支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	18,786 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	18,786 千円	
令和08年度	18,786 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 07 款 01 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

商工課

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	伝統的工芸品等産業支援事業	06年度	8,757 千円	増減額	△112 千円
		05年度	8,869 千円		

1. 目的

国指定の伝統的工芸品「川連漆器」、県指定の伝統的工芸品「川連こけし」を振興するため、国、県事業等と連携しながら、原材料の確保、後継者の育成、販売力強化等の事業を進め、産地並びに職人の生産意欲の高揚を図り、もって伝統的工芸品産業の基盤強化と伝統技術の継承を図る。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度：令和8年度】

- ・産地における川連漆器製品販売額 700,000千円

3. 事業概要

①川連漆器の産地形成、産業振興に対する支援【7,757千円】

- ・ジャパン(漆)サミット参加旅費 (109千円)
- ・ジャパン(漆)サミット負担金 (11千円)
- ・伝統的工芸品産業振興協会負担金 (50千円)
- ・川連漆器産業振興補助金 (3,894千円)
 - 販売展示会事業 (1,847千円)
 - 産地再生事業 (2,047千円)
- ・川連漆器製品普及拡大支援補助金 (2,700千円)
- ・川連漆器制作体験学習業務 (993千円)

②秋田県こけし展の開催及び伝統的工芸品祭2025への出展及びアテンド支援等【1,000千円】

- ・秋田県こけし展開催費補助金 (400千円)
- ・伝統的工芸品祭2025への出展及びアテンド支援等 (600千円)

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- ・後継者育成事業の支援(勉強会)…「木工、塗装、加飾(蒔絵・沈金)」：4部門 各17日開催 受講生のべ9人 「木工旋盤」：全6回 受講生7人 10月末現在：「木工、沈金、加飾」各9回、「木工旋盤」2回実施
- ・川連漆器制作体験学習…管内全小学校(6校一学年ずつ)10クラスの開催 10月末現在：4校7クラス実施

【課題】

- ・コロナ禍や漆器離れによる売上が低迷した期間が長引いた影響や人材不足から、十分な販売等の営業活動や事業展開に取り組めていない。
- ・後継者等担い手不足。特に木地師の人材不足と職人の高齢化が顕著であり、産地の維持・継承が危惧される。

5. 見直し・改善事項

- ・原材料確保対策事業により、入手ルート確保や安定供給への調査を実施し、同時に後継者育成事業による木地師の確保及び木地制作の内製化を進め、将来的な原材料の確保と木地の生産体制確立への取組を強化し、産地再生を推進する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			5,100	3,657

【国県支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	8,757 千円	見込額の 増減理由	【R8】隔年開催の全国規模の産地会議への参加経費の増
令和07年度	8,637 千円		
令和08年度	8,757 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 07 款 01 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

商工課

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(3) 地域に根差す革新的な起業・創業の支援

事業名	起業家育成支援事業	06年度	7,926 千円	増減額	2,830 千円
		05年度	5,096 千円		

1. 目的

起業・創業による新たな事業創出は、地域の担い手となる意欲的な経営者（プレーヤー）の育成や地域の新陳代謝を促進した流動性の高い活性化が図られるもので地域経済に与える影響は高い。
こうした多様な起業家を育成し、新たな事業を創出するため、起業の準備段階から起業後のフォローまでを、一貫して支援する創業環境を整備し、以って地域経済の活性化、雇用機会の拡大を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和8年度】

- ・市内における起業、新事業展開 50件
- ・U I J ターンによる起業数 10件

3. 事業概要

市内での起業希望者に対する各種補助制度により、起業に踏み出しやすい環境を構築するとともに、ゆざわ-Bizによる伴走型支援により、事業継続性の高いビジネスモデルの創出を図る。

① 創業者融資信用保証料等支援【1,926千円】

- ・保証料補給補助金
- ・利子補給補助金

② 創業スタートアップ補助金【6,000千円】

@1,500,000円×4件=6,000,000円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

市内における起業、新事業展開 35件 (H29～R4)
U I J ターンによる起業数 5件 (H29～R4)
ゆざわ-Bizへの新規起業相談者数 30件 (R5.10現在)

【課題】

創業スタートアップ補助金について、起業相談が増加している中、審査に時間を要する事案も発生している。

5. 見直し・改善事項

創業スタートアップ補助金申請の受付を、年度内の限られた一定期間設けるよう体制を見直すことで、審査を集中的に行い、審査時間の短縮化を図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				7,926

【国 県 支 出 金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	7,926 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	7,926 千円	
令和08年度	7,926 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 07 款 01 項 04 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機付けと観光交流人口の拡大
 (1) 湯沢市への呼び込みとにぎわいの創出

事業名	観光情報発信事業	06年度	33,391 千円	増減額	18,249 千円
		05年度	15,142 千円		

1. 目的
 多様な媒体を活用した情報発信、東北圏や首都圏での観光プロモーションにより、国内における本市の認知度を向上させ、誘客拡大を図る。
 インバウンドの拡大に向けて、台湾をターゲットに現地でのプロモーションなどにより、外国人観光客の本市への来訪増加を図る。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度：令和9年】
 各種媒体による情報発信、首都圏等での観光PR実施による誘客の推進
 ・年間観光入込客数 1,300,000人 (R5実績：997,927人)
 ・年間宿泊者数 120,000人 (R5実績：100,161人)
 ・年間宿泊者数 (外国人) 1,855人 (R5実績：1,402人)
 ※「第3次湯沢市観光振興計画」による目標数値

3. 事業概要

①観光パンフレット等印刷	【2,461千円】
②広告料及び広告企画作成、PR用品作成	【2,978千円】
③交流都市等観光PRイベント (浅草、横浜橋)	【2,893千円】
④インバウンド拡大PRイベント (台湾)	【18,550千円】
⑤東北圏等PRイベント参加、小町娘派遣	【1,673千円】
⑥道の駅おがち観光案内業務委託	【1,456千円】
⑦その他経費 (報償費、旅費、消耗品、負担金等)	【3,380千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】
 各種メディアでのPRを行い、首都圏および東北圏でPRイベントを開催した。
 市長の台湾トップセールスによる交流の活性化や秋田と台湾とのチャーター便就航を機に、台湾からの旅行者が増加傾向にある。(台湾からの宿泊者数、R4：23人→R5：649人)

【課題】
 誘客の拡大に向けて、PR媒体等の多角化、イベントについてはスクラップアンドビルドや内容のブラッシュアップが必要である。
 インバウンド拡大に向けて、滞在型観光モデル構築や接客技術向上などの受入環境整備が必要である。

5. 見直し・改善事項
 従来事業の精査・検証によるイベントのスクラップアンドビルド、継続イベントの開催地変更、新たな事業連携先との交流やPRイベントを検討する。
 インバウンド拡大に向けて台湾で開催される誘客イベントへの参加や観光ツアーの造成に向けて、台湾でのプロモーションを強化する。
 受入環境整備として、外国人観光客受入れ事業者を対象とした語学講座や翻訳アプリの活用講座を行う。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				33,391

【国県支出金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	33,391 千円	見込額の増減理由
令和07年度	33,391 千円	
令和08年度	33,391 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 07 款 01 項 04 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

観光・ジオパーク推進課

第3節 訪れたいくなる動機付けと観光交流人口の拡大

(2) 受入環境の整備・充実

事業名	道の駅おがち周辺整備事業	06年度	215,755 千円	増減額	118,697 千円
		05年度	97,058 千円		

1. 目的

令和7年供用予定の「雄勝こまちインターチェンジ」移設に合わせ、秋田県の南の玄関口として、道の駅おがち「小町の郷」のリニューアルや新設駐車場の整備を実施し、道の駅の機能強化・利便性向上による来訪者の増加、観光交流人口の拡大及び地域全体の活性化を図る。

2. 目標(数値目標)

【目標年度：令和11年度】

令和6～7年度 新設駐車場整備工事

令和8～11年度 道の駅リニューアル改修

3. 事業概要

- ①新設駐車場盛土造成工事 【148,258千円】
- ②小町の郷公園造成工事 【14,322千円】
- ③道の駅大規模改修建築工事基本調査業務 【3,076千円】
- ④改修施設アスベスト含有調査の実施 【1,650千円】
- ⑤小町芍薬苑物件補償 【48,449千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

令和5年度に道の駅おがち「小町の郷」リニューアル・新設駐車場の整備に向けた再開発計画策定と新設駐車場及び小町の郷公園整備に係る測量調査設計や補償算定を実施した。また、新設駐車場に係る用地を取得する。

【課題】

整備後の施設が観光誘客の拡大や地域の賑わい創出、来訪者の利便性向上に寄与するよう、施設改修に関する詳細設計や運営計画を十分に検討し進める必要がある。

5. 見直し・改善事項

リニューアルにより誘客の拡大や地域経済の活性化が図られるよう、改修計画の内容について指定管理者はもとより、まちづくり協議会や関係省庁、庁内会議と協議・検討を進める。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		201,100		14,655

【国県支出金】

【市債・その他特財】 過疎対策事業債、市町村合併特例事業債

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	215,755 千円	見込額の 増減理由	整備スケジュールに基づく設計及び工事による増減
令和07年度	110,000 千円		
令和08年度	603,000 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 07 款 01 項 04 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

観光・ジオパーク推進課

第1節 交流の活性化

(2) ジオパークの普及促進

事業名	ジオパーク推進総務費	06年度	21,923 千円	増減額	964 千円
		05年度	20,959 千円		

1. 目的

ジオパーク活動を通じて市民の地域資源に対する認識を深め、郷土愛の醸成を図るとともに、地熱など地域の特色を内外に発信し、ゆざわジオパークの魅力向上を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和9年度】

- 市民満足度調査 満足計：33%
（令和5年度市民満足度調査 満足計：29.1%）
- 講座・研修会等への参加者数：220人（市民170人、市民以外50人）
（令和5年度講座・研修会等への参加者数（令和6年1月現在）：144人）

3. 事業概要

推進総務費

【合計21,923千円】

- 旅費 744千円（会議、研修会、普及啓発活動等）
- 需用費 116千円（消耗品費、ジオサイト解説板修繕料）
- 委託料 185千円（ジオスタ☆ゆざわ化石展示室警備業務）
- 各種研修会負担金 58千円（全国大会・全国研修会参加費）
- 湯沢市ジオパーク推進協議会負担金 20,820千円
 - ・専門員等運営費 12,627千円
 - ・学習推進費 1,389千円
 - ・ツーリズム促進費 1,518千円
 - ・広報・啓発費 2,558千円
 - ・受入体制整備費 431千円
 - ・学術調査研究費 619千円
 - ・保護・保全費 229千円
 - ・ネットワーク推進費 1,449千円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

学習推進や広報・啓発などの事業の実施により、令和5年度は前年度と比較し、ジオパークに関する市民満足度調査の満足度や講座・研修会等への参加者数が増加した。

【課題】

- 令和2年度の日本ジオパーク再認定審査における指摘事項（6項目）への取り組み
- 地域の特色を生かしたゆざわジオパークの魅力の効果的発信の取り組み

5. 見直し・改善事項

- ジオパークサイトの整理や地熱のまち“ゆざわ”の発信等に取り組み、日本ジオパーク再認定審査での指摘事項の解消と改善を進める。
- 地域内外の普及啓発イベントでの体験メニューの拡充や動画配信等により、ゆざわジオパークの特色・魅力をより発信できるように取り組む。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			5,200	16,723

【国県支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 （基準年）	21,923 千円	見込額の 増減理由	令和6年度は臨時的経費として日本ジオパーク再認定審査に係る経費を計上したため
令和07年度	20,959 千円		
令和08年度	20,959 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 08 款 02 項 03 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 建設部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

建設課

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	単独道路整備事業	06年度	120,110 千円	増減額	6,230 千円
		05年度	113,880 千円		

1. 目的
市民生活に密着した生活道路等において、狭隘な路線や通行に支障をきたしている路線等の改良整備を実施することにより安全で快適な通行を確保する。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度: 】
各路線の年次計画を作成し、事業費の平準化を図りながら計画的な整備を進める。

3. 事業概要

【狭隘な生活道路の拡幅整備】

- ・清水小屋5号線 【2,700千円】 用地購入費、分筆登記業務
- ・三梨神社線 【16,900千円】 工事費 (L=70.0m)、用地購入費、物件補償費、分筆登記業務
- ・千年南通り線 【6,000千円】 工事費 (法面对策 L=12.0m)
- ・杉沢戸波線 【4,000千円】 工事費 (L=28.0m)

【狭隘な生活道路・観光道路の拡幅整備及び急勾配箇所改良】

- ・早坂稲庭線外 【60,000千円】 工事費 (L=171.0m)
- 【踏切改良工事 (遮断機の設置)】
- ・成沢八条線成沢踏切 【22,000千円】 J R 工事委託

【未登記用地登記委託料ほか】 【8,510千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

狭隘な生活道路等の整備により、住民の安全・安心な通行と利便性を確保している。

【課題】

道路整備に対する要望が多く寄せられている状況であり、計画的かつ早期に対応する必要がある。また、事業実施にあたり地域全体の合意形成が困難なケースもある。

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 >

(単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		85,600		34,510

【国県支出金】

【市債・その他特財】 自然災害防止事業債、過疎対策事業債

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	120,110 千円	見込額の 増減理由	各事業の年次計画により各年度の事業費に増減が発生するため。
令和07年度	112,361 千円		
令和08年度	112,361 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 08 款 02 項 03 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 建設部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

建設課

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	社会資本整備総合交付金事業	06年度	281,285 千円	増減額	89,203 千円										
		05年度	192,082 千円												
<p>1. 目的</p> <p>【防災・安全】安全で災害に強、安心・快適に暮らせるまちづくり</p> <p>【国土強靱化】国土強靱化に資する災害に強い道路の構築</p>															
<p>2. 目標(数値目標) 【目標年度: 】</p> <p>【防災・安全】湯沢市舗装個別施設修繕計画等に基づき、道路施設の計画的な修繕等を行い道路インフラ確保に努める。</p> <p>【国土強靱化】湯沢市国土強靱化計画に基づき、落石等危険箇所の防災対策や防雪、雪害対策を推進し、災害に強い道路を構築する。</p>															
<p>3. 事業概要</p> <p>【防災・安全】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舗装補修 市道環状2号線 【21,000千円】工事費(L=80.0m)、調査費(路線性状調査) ・除雪機械整備 除雪機械更新 【120,285千円】ドーザー5t級、ドーザー14t級、グレーダ3.7m級、凍結抑制剤散布車3t級 各1台 ・消融雪施設更新 市道馬場小町線 【20,000千円】工事費(用水ポンプ更新) <p>【国土強靱化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流雪溝整備 市道西愛宕南10号線ほか 【30,000千円】工事費(L=249.6m) ・法面对策 市道下新田下ノ岱線ほか 【40,000千円】工事費(L=110.0m)、測量設計費(法面对策測量設計) ・道路整備 (仮称)市道成沢工業団地線 【50,000千円】工事費(L=287.0m) 															
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】</p> <p>計画的な道路の維持補修、防災対策及び防雪・雪害対策等を実施することにより、住民の安全・安心な通行を確保することができている。</p> <p>【課題】</p> <p>国からの交付金を活用している事業であるため交付金の配分状況により事業内容見直しが必要となる場合がある。</p>															
<p>5. 見直し・改善事項</p>															
<p>< 財源内訳 > (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>174,760</td> <td></td> <td>91,600</td> <td></td> <td>14,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】社会資本整備総合交付金</p> <p>【市債・その他特財】公共事業等債、過疎対策事業債</p>						国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	174,760		91,600		14,925
国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
174,760		91,600		14,925											
<p>6. 今後の事業費見込み</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和06年度(基準年)</th> <th>281,285 千円</th> <th rowspan="3">見込額の増減理由</th> <th rowspan="3">各事業の年次計画により各年度の事業費に増減が発生するため。</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和07年度</td> <td>232,500 千円</td> </tr> <tr> <td>令和08年度</td> <td>134,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>						令和06年度(基準年)	281,285 千円	見込額の増減理由	各事業の年次計画により各年度の事業費に増減が発生するため。	令和07年度	232,500 千円	令和08年度	134,000 千円		
令和06年度(基準年)	281,285 千円	見込額の増減理由	各事業の年次計画により各年度の事業費に増減が発生するため。												
令和07年度	232,500 千円														
令和08年度	134,000 千円														

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 08 款 02 項 03 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 建設部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

建設課

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	道の駅おがち「小町の郷」周辺整備事業	06年度	57,200 千円	増減額	△34,200 千円
		05年度	91,400 千円		

1. 目的
道の駅おがち「小町の郷」周辺整備基本計画に基づき、地域内交流の場や防災拠点となる「道の駅おがち」、「小町の郷公園」へのアクセス性向上を図るための市道を新設する。

2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和7年度】
社会資本整備総合交付金事業を活用し、東北中央自動車道「横堀道路」の開通に合わせ、令和7年度内の市道整備完了を目指す。
・市道道の駅おがち線 計画延長 L=402.2m 計画幅員 W=6.0(8.0)/2.5m
・市道小町の郷公園線 計画延長 L=113.4m 計画幅員 W=6.0(8.0)/2.5m

3. 事業概要
・道路整備 市道道の駅おがち線ほか 【57,200千円】 工事費(L=379.7m)
委託費(測量設計・立木伐採業務委託)
補償費(支障電柱移転)

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
令和4年度 測量・道路詳細設計、用地測量、建物等調査算定業務を実施。
令和5年度 用地・補償契約を完了予定。
一部区間の道路改良工事を実施。
【課題】
令和7年度内の完成に向け、関係機関と協議・調整を図りながら進めていく。

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
30,250		23,700		3,250

【国県支出金】社会資本整備総合交付金

【市債・その他特財】過疎対策事業債

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	57,200 千円	見込額の 増減理由	令和7年度で事業完了予定。
令和07年度	50,000 千円		
令和08年度	千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 08 款 05 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 建設部
都市計画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
第4節 都市基盤の整備
(3) 雪国の安心な暮らし対策の充実

事業名	克雪住宅推進事業	06年度	5,000 千円	増減額	△1,000 千円
		05年度	6,000 千円		

1. 目的
落雪化や無落雪化を図るための屋根の改修工事（克雪化改修工事）や転落防止器具等の取り付け工事（雪下ろし安全対策工事）などの市民の住環境における雪対策工事を推進し、雪下ろしの負担軽減や作業中の安全確保、または落雪からの危険防止を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和7年度】
克雪化改修工事 20件
雪下ろし安全対策工事 20件

3. 事業概要
①克雪化改修工事 【4,000千円】
・屋根の勾配を変更し落雪化や無落雪化を図るための工事や、屋根に熱エネルギーの利用による融雪のための措置を講じるもので工事費が50万円以上のもの
・補助率 対象工事費の15%（上限額200,000円）
②雪下ろし安全対策工事 【1,000千円】
・屋根に転落防止器具や転落防止柵、または固定式はしごなどを取り付けるもので、工事費が10万円以上のもの
・補助率 一律50,000円
③上記①と②の工事の併用

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
市民の住環境における雪対策工事が推進され、雪下ろしの負担軽減、作業中の安全確保や危険防止が図られた。
【課題】
冬期間の安心・安全な暮らし対策として、今後も継続し克雪住宅の推進を図る必要がある。

5. 見直し・改善事項
・市広報及び市HPの事業周知に追加し、市のSNSやテレビ回覧板も利用したところ問い合わせ等が増加。今後も継続的に情報発信し、利用率の向上を図る。
・克雪化改修工事後、冬を過ごした住宅の様子や生活の変化について補助金利用者へアンケートを行い、要望等を集計・分析し、より活用しやすい制度を目指す。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				5,000

【国 県 支 出 金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	5,000 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	5,000 千円	
令和08年度	5,000 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 01 項 02 目

【事業区分】 管理的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
教育総務課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第2節 学校教育の充実
(4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	学校用パソコン更新事業	06年度	27,477 千円	増減額	5,617 千円
		05年度	21,860 千円		

1. 目的
GIGAスクール構想の実現のため、授業でICTを効果的に活用できるよう市内小中学校のICT環境を整備する。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度：令和6年度】
文部科学省の進める「教育のICT化に向けた環境整備計画」において示された水準を満たすように整備したICT機器を計画的に更新する。

3. 事業概要
- ①教職員用パソコン環境の見直し【14,355千円】
教職員1人1台パソコン環境への切り替えに伴う、環境設計・機器設定
 - ②教職員用パソコンリース【4,503千円】
教職員用パソコンのリース料。(令和7年1月リース開始予定。令和12年12月リース満了予定)
 - ③児童生徒用パソコンリース【2,262千円】
雄勝中学校・皆瀬中学校コンピュータ室用パソコン等のリース料。(令和6年12月リース満了)
 - ④特別教室用電子黒板リース【3,947千円】
小中学校特別教室用電子黒板のリース料。(令和10年7月リース満了)
 - ⑤職員室用プリンターリース【1,275千円】
小中学校職員室用モノクロレーザープリンターのリース料。(令和10年12月リース満了)
 - ⑥その他無停電電源装置購入費等【1,135千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】
文部科学省の進める「教育のICT化に向けた環境整備計画」において示された水準について、令和2年度から令和5年度にかけてICT機器等を整備し、令和5年度をもって概ね達成した。

【課題】
・GIGAスクール構想のもと一気にICT環境を整備したため、スケジュールを立て計画的に更新する必要がある。
・教職員用パソコンの1人1台パソコン環境への切り替えに併せて、全体のネットワーク環境を見直す必要がある。

5. 見直し・改善事項
特別教室へ最新の大型電子黒板を導入することで、授業でのICT活用の促進を図った。
教職員用パソコン1人2台環境の不具合の改善と今後の校務DXの推進のため、教職員用パソコン1人1台環境への切り替えを進める。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			9,000	18,477

【国県支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	27,477 千円	見込額の 増減理由	R7増は、R2整備のネットワーク機器の更新による。 R8増は、R2整備の児童生徒用タブレットの更新による。
令和07年度	85,729 千円		
令和08年度	141,734 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 01 項 02 目

【事業区分】 管理的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
教育総務課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第2節 学校教育の充実
(4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	学校情報システム関係経費	06年度	36,307 千円	増減額	3,914 千円
		05年度	32,393 千円		

1. 目的
GIGAスクール構想の実現のため、学校で利用するICT機器やソフトウェア等を適切に管理し、授業や校務に支障なく活用できるようにする。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度：令和6年度】
児童生徒へのアンケートにおいて「普段の授業では、ICT機器をどのくらい使用していますか」のほぼ毎日使用しているの割合100%、「ICT機器を他の友達と意見を交換したり、調べたりするためにどのくらい使用していますか」のほぼ毎日使用しているの割合70%以上を達成する。

3. 事業概要
①教育系ネットワーク保守管理業務委託【14,396千円】
学校のネットワーク等の保守管理及びサポートデスクに対応するための委託費
②学校ネットワーク回線経費【1,440千円】
各学校に設置したインターネット回線及び本庁舎サーバーにアクセスするための専用回線の維持管理経費
③各種ソフトウェア使用料【11,875千円】
学校で活用する各種ソフトウェアを利用するための使用料
◇アカウント管理/端末管理/教職員メール用ソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア
◇学習支援ソフトウェア、デジタルドリルソフトウェア
④その他プリンター消耗品費等【8,596千円】

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
・GIGAスクール構想の推進により学校現場でICTの活用が一気に進められたことを受け、協働的な学びの推進のため、学習支援ソフトウェア等新たなツールの整備を進めた。
【課題】
・個別最適な学びの推進のため、個々の児童生徒に適した内容や方法で学習することができるAI型デジタルドリルの導入について検討する必要がある。

5. 見直し・改善事項
サポートデスクの設置により、学校現場で発生したトラブル等について専門的知識を有した事業者が即時に対応できるようになった。
児童生徒の個別最適な学びの推進に向け、市内小中学校全体へデジタルドリルソフトウェアを導入する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	13			36,294

【国 県 支 出 金】学校基本調査委託金

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	36,307 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	36,307 千円	
令和08年度	36,307 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 02 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
教育総務課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第2節 学校教育の充実
(4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	小学校長寿命化改修事業	06年度	114,739 千円	増減額	109,829 千円
		05年度	4,910 千円		

1. 目的
学校施設の老朽化対策として、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図り、これからの学校施設に求められる機能、教育環境における安全性・快適性の確保及び役割に対応するため、令和2年度に「湯沢市学校施設の長寿命化計画」を策定しており、それに基づき学校施設の長寿命化事業を実施する。

2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和8年度】
・市内小学校の体育館やホール(一部の学校)の照明器具を年次計画でLEDに改修する。
・稲川小学校の屋根防水を年次計画で改修する。

3. 事業概要
①小学校体育館等照明LED化改修【74,985千円】
・小学校体育館等照明LED化改修工事実施設計(湯沢西小学校・皆瀬小学校) 2,671千円
・小学校体育館等照明LED化改修工事(山田小学校・稲川小学校) 72,314千円
※体育館天井用照明に水銀灯を使用している学校を優先し、体育館建築年等を考慮した年次計画で改修工事を実施する。
②小学校部位改修【39,754千円】
・稲川小学校屋根防水改修工事(体育館棟) 39,754千円

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
令和2年度：湯沢市学校施設の長寿命化計画を策定。
令和5年度：小学校体育館等照明LED化改修工事実施設計(山田小学校・稲川小学校)、稲川小学校屋根防水改修工事実施設計(体育館棟・管理棟)を実施。
【課題】
エアコン未設置の体育館及び一部の特別教室へのエアコン設置については、設置する機器やランニングコストを調査し、整備方針や今後の事業計画を立案する必要がある。

5. 見直し・改善事項
水銀灯やメタルハライドランプの在庫状況、体育館建築年等を考慮し、湯沢市学校施設の長寿命化計画に基づく実施計画の見直しを図り、体育館天井照明のLED化改修に係る年次計画を策定した。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
61,747			45,200	7,792

【国県支出金】電源立地地域対策交付金、小学校整備費補助金(国1/3)

【市債・その他特財】地域振興基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	114,739 千円	見込額の 増減理由	【R7】体育館等照明LED化改修設計・工事：61,706千円、稲川小屋根防水改修設計・工事：38,322千円 【R8】体育館等照明LED化改修工事：61,068千円、稲川小屋根防水改修工事：64,977千円
令和07年度	100,028 千円		
令和08年度	126,045 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 03 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
教育総務課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第2節 学校教育の充実
(4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	中学校長寿命化改修事業	06年度	84,011 千円	増減額	39,726 千円
		05年度	44,285 千円		

1. 目的
学校施設の老朽化対策として、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図り、これからの学校施設に求められる機能、教育環境における安全性・快適性の確保及び役割に対応するため、令和2年度に「湯沢市学校施設の長寿命化計画」を策定しており、それに基づき学校施設の長寿命化事業を実施する。

2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和8年度】
・市内中学校の体育館や武道場の照明器具を年次計画でLEDに改修する。
(山田中学校は対象外とする。)

3. 事業概要
中学校体育館等照明LED化改修【84,011千円】
・中学校体育館等照明LED化改修工事实施設計(湯沢南中学校・雄勝中学校) 2,671千円
・中学校体育館等照明LED化改修工事(湯沢北中学校・皆瀬中学校) 81,340千円
※体育館天井用照明に不具合が生じている学校を優先し、体育館建築年等を考慮した年次計画で改修工事を実施する。

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
令和2～4年度：湯沢市学校施設の長寿命化計画を策定、雄勝中学校雄心館屋根改修工事实施設計を実施。
令和5年度：中学校体育館等照明LED化改修工事实施設計(湯沢北中学校・皆瀬中学校)、雄勝中学校雄心館屋根改修工事を実施。
【課題】
エアコン未設置の体育館及び一部の特別教室へのエアコン設置については、設置する機器やランニングコストを調査し、整備方針や今後の事業計画を立案する必要がある。

5. 見直し・改善事項
水銀灯やメタルハライドランプの在庫状況、体育館建築年等を考慮し、湯沢市学校施設の長寿命化計画に基づく実施計画の見直しを図り、体育館天井照明のLED化改修に係る年次計画を策定した。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
27,756				56,255

【国県支出金】中学校整備費補助金(国1/3)

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	84,011 千円	見込額の 増減理由	【R7】体育館等照明LED化改修設計・工事：73,054千円 【R8】体育館等照明LED化改修工事：28,819千円
令和07年度	73,054 千円		
令和08年度	28,819 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】新規事業

一般会計 10 款 03 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
教育総務課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第2節 学校教育の充実
(4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	中学校統合事業	06年度	60,856 千円	増減額	60,856 千円
		05年度	千円		

1. 目的
少子化による生徒数の減少が進んでいる現状を踏まえ、将来を見据えた望ましい学校規模と学校配置を確保し安全で豊かな教育環境を実現するため、中学校の統廃合を行うものである。

2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和8年度】
令和8年4月1日、湯沢南中学校へ山田中学校を統合する。

3. 事業概要
- ①湯沢南中学校 北側駐車場整備【35,497千円】
グラウンド野球場区画東側駐車場を舗装し、保護者用駐車場を整備する。
・駐車場整備工事測量設計 ・駐車場整備工事
 - ②湯沢南中学校 南側駐車場整備【22,291千円】
校舎南側のプールを解体し、保護者用駐車場を整備する。
・プール解体工事実施設計 ・プール解体工事 ・駐車場整備工事測量設計
 - ③湯沢南中学校 スクールバス乗降場拡張【882千円】
校舎西側の保護者用駐車場をスクールバス乗降場と接続し、スクールバス乗降場を拡張する。
・スクールバス乗降場拡張工事測量設計
 - ④スクールバス車庫建築【2,186千円】
スクールバス(マイクロバス2台)を格納する車庫を愛宕スクールバス車庫敷地内に新築する。
・スクールバス車庫建築工事実施設計

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- ・湯沢市立学校設置条例の一部改正(令和5年9月26日)
- ・湯沢南・山田中学校統合準備会の開催(第1回：令和5年11月1日、第2回：令和6年1月29日)
- ・専門的な事項の検討及び調整を行うため、統合準備会に部会を設置し、部会を開催した。

【課題】

2校の統合を円滑に推進するため、統合準備会及び各部会を主体に統合に伴う諸問題について、検討・協議を進める必要がある。

5. 見直し・改善事項

保護者用駐車場やスクールバス乗降場の整備については、スクールバスや生徒の動線を考慮した施工計画を立て事業を進めていく。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
28,000		24,800	368	7,688

【国庫支出金】電源立地地域対策交付金
【市債・その他特財】公共施設解体基金繰入金、過疎対策事業債

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	60,856 千円	見込額の 増減理由	【R7】南側駐車場整備工事、スクールバス乗降場拡張工事、スクールバス車庫建築工事、スクールバス購入、学校物品整備、学校閉校記念事業
令和07年度	103,821 千円		
令和08年度	千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 03 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
教育総務課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(2) 心豊かでたくましく生きる児童生徒の育成

事業名	部活動指導員配置促進事業	06年度	4,214 千円	増減額	△258 千円
		05年度	4,472 千円		

1. 目的

令和4年3月策定の「湯沢市立小・中学校業務改善計画」に基づき、部活動指導員の配置を進め、部活動の質的向上と教職員の超過勤務時間の削減を目指す。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和6年度】

- ・勤務時間調査において、当該部活動担当者の月80時間を超える超過勤務者を0名にする。
- ・当該部活動に所属する生徒へのアンケートにおいて、「部活動に対する満足度の向上」80%を目指す。

3. 事業概要

- ・部活動指導員の配置【4,214千円】
部活動指導員を市内6中学校に配置
◇指導員数 市内6中学校に運動部7名、市内3中学校に文化部3名 計10名
(原則1中学校に運動部・文化部各1名。各校からの希望を基に、教育委員会事務局で調整して決定)
- ◇勤務時間 平日2時間、週3日を基本とする(年間35週)

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- ・令和4年度末の勤務時間調査において当該部活動担当者における月80時間を超える超過勤務者は3名だった。
- ・令和4年度末の当該部活動に所属する生徒へのアンケート調査において、66.7%の生徒が「部活動に対する満足度が向上した」と回答した。

【課題】

- ・部活動指導員の配置を希望しているものの、適任な人材を確保することに苦慮している学校もある。

5. 見直し・改善事項

文化部（吹奏楽部）における担当者の多忙化が課題となっていたため、令和4年度から市内3中学校に文化部各1名の部活動指導員を配置しており、令和6年度においても3校が配置を検討している。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,110	1,110			1,994

【国県支出金】部活動指導員配置促進事業補助金（国1/3 県1/3）

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	4,214 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	4,214 千円	
令和08年度	4,214 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 05 項 03 目

【事業区分】 管理的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
学校給食センター

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第2節 学校教育の充実
(4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	学校給食センター経費	06年度	402,469 千円	増減額	△5,768 千円
		05年度	408,237 千円		

1. 目的

学校給食を通して、児童生徒の生涯を通じた健康づくりの基礎を培い、正しい生活習慣の形成を図り、心身ともに健康な人間の育成を目指す重要な教育活動として学校給食を提供する。
安心して子どもを生き育てられるやさしいまちを目指し、出産から子育てまでの切れ目のない子育て支援の施策の一つとして、学校給食費を無償化する。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度：令和6年度】

○小学校6校、中学校6校及び稲川支援学校の児童生徒職員に学校給食を提供 (年間計画日数：200日 一日当たりの計画給食数：2,555食)

○学校給食費の無償化 (免除対象者：1,752人 補助対象者：64人)

3. 事業概要

①学校給食業務 (調理・配送) 委託 (令和6年度分) 【143,033千円】
調理及び配送業務を民間事業者へ委託 (契約期間：令和5年度～令和7年度)

②給食費無償化に伴う学校給食費管理システム改修業務委託 【7,370千円】
給食費無償化に対応するためにシステムを改修

③学校給食費無償化補助金 【3,832千円】
市内の児童生徒で、次のいずれかに該当する場合、その保護者に対して学校給食費相当額を補助

- ア. 県立の小中学校に通学する児童生徒
- イ. 市外の学校給食実施小中学校に通学する児童生徒
- ウ. 市外の学校給食未実施小中学校に通学する児童生徒
- エ. 食物アレルギー等により弁当を持参する児童生徒

④施設管理費ほか 【248,234千円】
学校給食センター保守点検・光熱水費、給食賄材料費等

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

学校給食業務 (調理・配送) 委託契約の1年目は、コロナウイルス感染症等により、調理員等に多くの休暇者が出たが、受託者の迅速な対応により人員を確保し、学校給食を止めることなく提供できた。

【課題】

設備の老朽化が目立ち始めている。業務に携わる調理員、業務員の確認状況を、厨房機器、施設機器の保守点検に反映させ、故障等を未然に防止して、安定的な施設運営を行う必要がある。

5. 見直し・改善事項

令和6年度から学校給食費を無償化するため、無償化の方法や対象者について検討を行い、次の方法により実施することとした。

- 免除 (学校給食費を徴収しない)
市が実施する学校給食の提供を受ける児童生徒の保護者。ただし、生活保護及び就学援助制度の適用を受けている者を除く。
- 補助 (学校給食費相当額を補助する)
市外及び県立の小中学校に通う児童生徒や食物アレルギー等により在籍する小中学校で学校給食の提供を受けない児童生徒の保護者

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	7,411		128,178	266,880

【国県支出金】学校給食調理等委託金

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金、学校給食費

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	402,469 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	402,469 千円	
令和08年度	402,469 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 04 項 04 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第5節 文化の保護・継承・活用
(1) 歴史文化の次代への確実な維持・継承

事業名	文化財保護費	06年度	16,133 千円	増減額	6,248 千円
		05年度	9,885 千円		

1. 目的
文化財保存活用地域計画に則り、文化財の保存・活用の推進と学習環境の整備を図る。

2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和7年度】
○文化財等に関連した展示・講座や歴史イベントに参加したことがある人の割合の向上
(令和2年度 47% → 令和7年度 70%) (目標年度：令和7年度)

3. 事業概要
(1) 文化財保護の仕組みづくり【305千円】
文化財保存活用地域計画協議会の開催：138千円
展示指導謝礼(文化財保存活用支援含む)：158千円
(2) 文化遺産の文化財指定等の推進【594千円】
文化財保護審議会の開催：136千円、文化財調査：348千円
(3) 文化遺産の保存・継承の充実【14,398千円】
文化財資料収集管理会議の開催：270千円
指定文化財管理費(市管理分)：161千円
文化財保護管理費補助金：13,198千円
(4) 文化遺産の活用【836千円】
文化財に見て触れる町歩き調査の実施：20千円
湯沢市文化遺産活性化実行委員会負担金：600千円

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
文化財の保存団体や所有者への支援により、文化財の保護管理に要する経費の負担軽減及び文化財の保全を図っている。また、地域の文化財への理解を深めるため、市内の文化財や歴史文化を紹介するプロジェクトマップ等事業を、実行委員会を組織し、文化庁補助事業として実施した。
【課題】
文化財に対する活用のニーズが高まっており、令和8年10月に開館予定の湯沢駅周辺複合施設の歴史資料展示機能において、本市の歴史文化の特徴を市内外の来館者にわかりやすく伝える展示のあり方を丁寧に検討する必要がある。

5. 見直し・改善事項
本市の歴史文化を多くの方に紹介し、また、既存の展示施設への誘客を図るため、国の補助を受け、七夕絵どうろうまつりの期間中に秋田県指定有形文化財である雄勝郡会議事堂記念館を活用したプロジェクトマップを実施した。まつり期間中3,000人を超える方々の来場があり、若い世代を含む広い世代に対して、郷土愛の醸成につながる歴史文化への親しみ・興味関心を持っていただくことができた。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			10	16,123

【国県支出金】
【市債・その他特財】頒布収入

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	16,133 千円	見込額の 増減理由	【R8】文化財保護管理費補助金の減
令和07年度	12,664 千円		
令和08年度	8,091 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 05 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第4節 スポーツ活動の推進
(3) スポーツを活用した地域の活性化

事業名	スポーツイベント開催事業	06年度	6,215 千円	増減額	3,615 千円
		05年度	2,600 千円		

1. 目的
健康で心豊かな生活を実現するため、スポーツを活用し市民の健康増進と体力向上を図るとともに、スポーツを通じて人と人、地域と地域の交流を促進し、地域の賑わいの創出を図る。

2. 目標(数値目標) 【目標年度: 令和6年度】
湯沢城下チャレンジランについては、令和6年度は小中学生250名、駅伝55チームの参加を目指し、合計500名の参加を目指す。

3. 事業概要
①第3回湯沢城下チャレンジラン開催費負担金【2,400千円】
スポーツイベントを活用した交流人口の増大による賑わいの創出を目指し、湯沢城下チャレンジランを開催する。
・開催時期 10月20日(第3週日曜日)
・種目 ロードレース[小中学生] 定員250人
駅伝[一般]35チーム(2回大会からは5チーム増)[フレンドリー]20チーム
②東北総合スポーツ大会開催市負担金【1,448千円】
・開催時期 8月22日～25日 ・種目 ハンドボール 成年男女・少年男女(4種別)
③稲川野球場リニューアルイベント事業【2,367千円】
プロ野球OB選手による野球教室を開催する。
・開催時期 5月18日(土) ・参加対象 市内小・中学生100人

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
令和5年度の湯沢城下チャレンジランは小中学生のロードレースに136名、一般の駅伝に49チームの参加があった。大会を地域一体となって盛り上げるという気運の醸成を図るため、商店街が主催する「ゆざわの休日」と同日開催し、参加者がイベント会場に足を運ぶなど相乗効果が得られた。
【課題】
湯沢城下チャレンジランについては、駅伝の参加者数は増加したが、小中学生の参加者数が少なく、小中学生が参加しやすい日時の設定や募集方法の見直しが必要である。また「ゆざわの休日」と同日開催は賑わい創出に効果はあったので、継続のため、ゆざわの休日実行委員会と協議・調整を進める。

5. 見直し・改善事項
湯沢城下チャレンジランが継続して開催できるように、専門業務の民間委託、ボランティアスタッフの増員、広報方法の見直し、広告協賛の実施などを実行委員会で協議を重ねていく。
また稲川野球場リニューアルイベントでは、トップアスリートとの交流を通じて、野球の楽しさを感じるだけでなく、一流の技術を習得し、競技スポーツの振興につなげる。

< 財源内訳 > (単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			1,600	4,615

【国県支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	6,215 千円	見込額の 増減理由	大会、イベントの減(東北総合スポーツ大会1,448千円、稲川野球場リニューアルイベント2,367千円)
令和07年度	2,400 千円		
令和08年度	2,400 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 05 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第4節 スポーツ活動の推進

(1) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

事業名	中学校部活動地域移行推進事業	06年度	2,332 千円	増減額	848 千円
		05年度	1,484 千円		

1. 目的
「生徒が現在所属している部活動が継続できること」、「生徒が大会・コンクール等に参加できること」を第一に考え、「休日の部活動の段階的な地域移行」に向けて必要な環境整備を行うことを目的とする。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和8年度】
「国の提言」「県の推進計画」を踏まえ、湯沢市としての学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備を図り、令和8年度からの段階的な地域移行実現を目指す。（国の改革推進期間：令和5年度～令和7年度）

3. 事業概要
①部活動協議会の開催（年3回、専門部会は年2回）【200千円】
「部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行」に向け、本市の実状に応じて必要な体制整備について協議を行う。
②コーディネーターの配置【2,005千円】
主な業務 ・運動部活動地域移行に係る学校、競技団体（指導者）、保護者との連携体制の構築
・「部活動協議会」の開催事務
③研修会の開催【127千円】
先進地より講師を招き、クラブ運営に関する研修会を行う。

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
令和5年度から新たな部活動協議会を設立し、国の提言や県の推進計画を踏まえ、地域移行について協議を行っている。生徒のことを第一に考え、湯沢市の「休日の部活動の段階的な地域移行」に必要な環境整備を行っていくことを確認し、推進計画の骨子を作成した。またコーディネーターを配置し、推進体制を強化している。
【課題】
地域、競技によっては指導者や施設の確保が難しく、新たに発生する費用など保護者の経済的負担増が懸念されている。またスポーツ部と文化部では移行に向けた環境が大きく異なっており、並行して地域移行を実施するのは難しいと考えられる。

5. 見直し・改善事項
県で示した「秋田県における部活動の地域移行推進計画（Ver.1）」を踏まえ、湯沢市の「学校部活動地域移行推進計画」の骨子を作成し、今後は推進計画を策定する。スポーツ活動と文化活動では抱えている課題が異なることから、まずは比較的環境が整っているスポーツ活動の個人種目から順次移行を実践していく。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				2,332

【国県支出金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	2,332 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	2,332 千円	
令和08年度	2,332 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 05 項 02 目

【事業区分】 管理的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第4節 スポーツ活動の推進

(2) 市民が主体的に参画できるスポーツ環境の整備

事業名	体育施設総合管理費	06年度	103,722 千円	増減額	57,621 千円
		05年度	46,101 千円		

1. 目的
 体育、スポーツ及びレクリエーションの普及振興を図り、住民の心身の健全な発達に寄与することを目的に体育施設の管理経費を計上するもの。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度: 】
 スポーツ施設の指定管理の導入を推進し、効率的な施設管理と利用率の向上を図る。

3. 事業概要
- ① スポーツ施設指定管理料 【88,955千円】
 - 湯沢地域5施設 42,896千円
 - 稲川地域4施設 27,539千円
 - 雄勝地域1施設 18,520千円
 - ② 市直営施設の施設管理料 【14,767千円】
 - 旅費 212千円
 - 需用費他 6,584千円
 - 委託料 2,349千円
 - 備品購入費 5,622千円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】
 令和5年度に湯沢地域5施設の指定管理がスタートした。また稲川地域では新たに3施設を追加して、4施設の指定管理者を公募し、指定管理者選定委員会による審議、答申を踏まえ、指定管理者候補者を選定した。その後、令和5年12月議会において指定管理者の指定について議決を経て決定した。

【課題】
 施設運営の充実と利用率の向上を図るため、利用者アンケートや指定事業の成果などについて適切に評価し、ニーズを反映させた施設運営の体制整備を行う必要がある。

5. 見直し・改善事項
 指定管理の対象施設を今後も増やし、利用しやすく、ニーズに合った施設運営の体制整備を行っていく。併せて安定した施設利用に供するため施設改修を並行して実施していく必要があることから、スポーツ施設のハード面、ソフト面の管理を集約し、総合的な管理運営を行っていく。

< 財源内訳 > (単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			62,604	41,118

【国県支出金】
 【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金、体育施設使用料

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	103,722 千円	見込額の 増減理由	備品購入費の減 (5,622千円)
令和07年度	98,100 千円		
令和08年度	98,100 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 04 項 01 目

【事業区分】 管理的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
湯沢文化会館

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第3節 生涯学習の推進
(3) 芸術文化活動の活性化

事業名	湯沢文化会館管理運営費	06年度	82,906 千円	増減額	12,943 千円
		05年度	69,963 千円		

1. 目的
湯沢文化会館、雄勝文化会館、文化交流センターは、市民の芸術文化活動の普及振興や生涯学習活動など多様な市民活動の支援を行うための施設として設置するものであり、各施設の設置目的を踏まえた施設管理を行い、施設の効用を最大限発揮させ、効果的・効率的な管理運営により市民サービスの向上を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和10年度】
施設の稼働率を40%に向上する。（指定管理者の提案書より）
指定管理期間：令和6年4月1日から令和11年3月31日（5年間）
※令和元年度の稼働率 大ホール20%、中ホール11%、練習室21%、第1会議室15%

3. 事業概要
令和4年度に策定した「湯沢文化会館機能向上事業計画」に盛り込まれている、施設の稼働状況や市主催の自主事業などの状況を踏まえ、施設の効果的かつ効率的な運営を図るため、指定管理者制度を導入する。
・施設等指定管理料 82,702千円

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
「湯沢文化会館機能向上事業計画」に基づき、利用者サービスの充実や新たな事業展開を進める観点から指定管理者制度を導入するため、指定管理者を公募し、指定管理者選定委員会による審議、答申を踏まえ、指定管理者候補者を選定、令和5年12月議会において、指定管理者の指定について、議決を経て決定した。
【課題】
施設運営の充実を図るため、利用者の満足度や指定事業等の成果などについて、適切に評価し、指定管理事業者と改善策等を協議検討するなど、意思疎通をしっかりとっていく必要がある。

5. 見直し・改善事項
湯沢文化会館、雄勝文化会館、文化交流センターの利用者の利便性向上や貸室の稼働率向上を目指すとともに、新たな事業展開、利用者へのサービスの向上、施設利用の促進を行っていくため、指定管理者制度を導入し、施設の一体的な管理運営を行う。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			2	82,904

【国県支出金】
【市債・その他特財】 雑入

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	82,906 千円	見込額の 増減理由	令和6年度は大規模改修工事により休館となる。令和7年度にリニューアルオープンを迎え、事業展開できることにより事業費が増となる。
令和07年度	137,089 千円		
令和08年度	137,509 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 04 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
湯沢文化会館

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第3節 生涯学習の推進
(3) 芸術文化活動の活性化

事業名	湯沢文化会館施設整備事業	06年度	2,092,071 千円	増減額	2,042,068 千円
		05年度	50,003 千円		

1. 目的
湯沢文化会館は、開館から40年以上が経過し、建物や設備の経年劣化、機能的あるいは物理的劣化が進行している。地域の文化活動の拠点として、今後も市民に長く、安全かつ快適に利用できる環境を提供するため、計画的に改修整備し、効果的に活用を図る。

2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和6年度】
・大規模改修工事(令和6年1月～令和7年1月)

3. 事業概要
令和4年度に策定した「湯沢文化会館機能向上事業計画」に盛り込まれている、施設の経過年数や老朽化から必要とされる基幹となる部位・設備の改修、またバリアフリー化、機能性、利便性、安全性の向上等に対応するための改修を行う。

湯沢文化会館施設整備事業 【2,092,071千円】

- ①大規模改修工事
 - ・工事請負費 2,027,594千円(建築工事 409,538千円、電気設備 978,262千円、機械設備 639,794千円)
 - ・工事監理業務 23,692千円
- ②備品の管理更新
 - ・備品購入費 35,537千円
 - ・修繕料(既設ピアノホール) 2,750千円
 - ・備品等運搬作業委託業務 2,498千円

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
・湯沢文化会館機能向上事業計画策定(令和4年6月)
・大規模改修工事実施設計完了(令和5年8月)
【課題】
・新たなニーズにも対応できる地域の文化活動の拠点施設としていくために、経過年数や老朽化から必要とされる建物・設備の改修を行い、機能性、利便性、安全性等を向上する必要がある。また施設備品の更新も行うことから、効果的な活用につながるよう、指定管理者と一体的な事業展開ができる体制を構築していく必要がある。

5. 見直し・改善事項
・湯沢文化会館機能向上事業計画に基づき、新たなニーズに対応できる建物・設備の改修工事を令和7年1月末まで行う。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		1,967,700	100,000	24,371

【国県支出金】

【市債・その他特財】地域振興基金繰入金、市町村合併特例事業債

6. 今後の事業費見込み

令和06年度 (基準年)	2,092,071 千円	見込額の 増減理由
令和07年度	千円	
令和08年度	千円	